

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月27日

【事業年度】 第27期(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

【会社名】 パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

【英訳名】 PARK24 Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 光一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高 (百万円)	75,458	80,834	95,320	113,248	124,080
経常利益 (百万円)	11,873	8,260	9,878	11,880	12,711
当期純利益 (百万円)	6,840	4,738	5,756	6,487	6,546
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	6,548
純資産額 (百万円)	34,503	34,756	36,455	39,228	41,685
総資産額 (百万円)	63,948	63,168	91,051	94,980	108,935
1株当たり純資産額 (円)	243.94	245.29	256.98	274.47	290.70
1株当たり当期純利益 (円)	48.45	33.49	40.68	45.60	45.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	46.22	32.18	38.44	44.90	45.81
自己資本比率 (%)	54.0	54.9	40.0	41.2	38.0
自己資本利益率 (%)	21.7	13.7	16.2	17.2	16.3
株価収益率 (倍)	23.5	11.7	25.0	17.1	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,562	7,142	12,901	20,297	20,999
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,228	2,574	7,976	10,283	18,738
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,200	4,247	164	10,536	2,755
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,028	8,270	13,010	12,476	11,981
従業員数	760	873	1,276	1,350	1,523
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[580]	[679]	[1,143]	[1,308]	[1,681]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高 (百万円)	73,151	78,189	84,898	92,493	52,038
経常利益 (百万円)	11,722	8,063	9,641	11,933	5,789
当期純利益 (百万円)	6,792	4,659	5,696	6,938	2,704
資本金 (百万円)	6,481	6,500	6,571	6,834	6,864
発行済株式総数 (株)	147,897,804	147,947,804	148,156,104	148,952,104	149,023,304
純資産額 (百万円)	33,881	34,302	35,968	39,279	37,911
総資産額 (百万円)	61,440	58,071	65,641	77,745	59,276
1株当たり純資産額 (円)	239.55	242.44	253.65	274.85	264.23
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	48.11	32.94	40.26	48.77	18.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	45.90	31.65	38.03	48.02	18.92
自己資本比率 (%)	55.1	59.1	54.8	50.4	63.5
自己資本利益率 (%)	21.9	13.7	16.2	18.5	7.0
株価収益率 (倍)	23.7	11.9	25.2	16.0	48.2
配当性向 (%)	62.4	91.1	74.5	61.5	158.1
従業員数	384	457	486	516	143
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[61]	[58]	[12]	[12]	[9]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の1株当たり配当額には、株式公開10周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

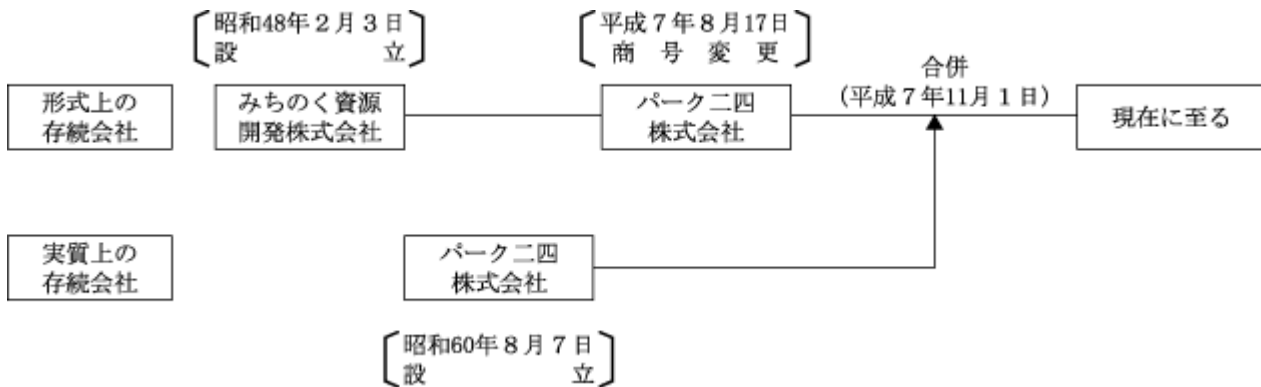
当社（形式上の存続会社、旧みちのく資源開発株式会社、昭和48年2月3日設立、本店所在地東京都品川区、1株の額面金額500円）は、平成7年11月1日を合併期日として、旧パーク二四株式会社（実質上の存続会社、昭和60年8月7日設立、本店所在地東京都品川区、1株の額面金額50,000円）を合併し、本店所在地を東京都品川区西五反田一丁目28番6号に移転いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧パーク二四株式会社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧パーク二四株式会社の事業を全面的に継承しております。

したがいまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧パーク二四株式会社でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧パーク二四株式会社の期数を継承し、平成7年11月1日より始まる事業年度を第12期としております。



年月	概要
昭和60年8月	東京都品川区西五反田一丁目30番6号に、駐車場の保守及び運営管理を目的としてパーク二四株式会社（資本金10,000千円）を設立
昭和63年5月	本社所在地を東京都大田区南馬込五丁目38番15号に移転
平成2年11月	日本信号株式会社との販売代理店契約を締結
11月	大阪市淀川区に大阪支店（現中央区）を開設
12月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を開設
平成3年7月	横浜市中区に横浜営業所（現横浜支店、現西区）を開設
11月	埼玉県与野市に大宮営業所（現北関東支店、現さいたま市）を開設
12月	東京都台東区にてロック付無人駐車料金徴収装置による24時間無人時間貸駐車場（以下「タイムズ」という）第1号運用を開始
平成4年5月	東京都台東区に、タイムズ二四株式会社を設立し、駐車場の集金に関する業務を開始
12月	東京都環境保全局との電気自動車モニター契約により電気自動車のモニター運用を開始
平成5年3月	日本電信電話株式会社、日本信号株式会社と共同で「駐車予約システム」の事業化について提携
5月	建設業法により、東京都登録（般-5）第91812号を取得
6月	タイムズ二四株式会社へ駐車場管理部門を譲渡
8月	株式会社ニシカワ商会より営業譲受し、これにともない九州支店（現福岡支店）、熊本営業所、鹿児島営業所を開設。また本社所在地を東京都品川区西五反田一丁目28番6号に移転
8月	タイムズ二四株式会社へ保守部門を譲渡

年月	概要
平成6年6月	東京都品川区大崎に東京本店を開設、また営業本部を設置
6月	株式会社トヨタパーキングネットワーク（現株式会社トヨタエンタプライズ）とタイムズ事業の共同運営に関する契約を締結
8月	京都市下京区に京都営業所（現京都支店）を開設
9月	建設業法により、建設大臣登録（般 - 6）第15891号を取得
平成7年4月	千葉県船橋市に千葉営業所（現千葉支店）を開設
11月	形式上の存続会社、パーク二四株式会社（本社：東京都品川区大崎五丁目4番10号）と額面変更のために合併し、本社を東京都品川区西五反田一丁目28番6号に移転
11月	岡山県岡山市に岡山営業所を開設
平成8年2月	建設業法により、建設大臣登録（般 - 7）第16552号を取得
9月	本社所在地を東京都品川区西五反田一丁目18番9号に移転、合わせて定款上の商号をパーク二四株式会社に變更
平成9年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年4月	一級建築士事務所（東京都知事登録第42960号）を登録
5月	広島市中区に、タイムズ広島株式会社を設立し、タイムズ事業における広島県内のエリアフランチャイズ契約を締結
7月	仙台市青葉区に東北営業所を開設
11月	東京都品川区に、タイムズサービス株式会社を設立し、不正駐車への追跡調査に関する業務を開始
平成11年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年1月	東京都品川区に、ドライバーズネット株式会社を設立し、自動車関連サービスの提供を開始
4月	東京証券取引所市場第一部に上場
10月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
平成15年11月	タイムズ広島株式会社を吸収合併し、広島営業所にすると同時にタイムズ二四株式会社がタイムズサービス株式会社を吸収合併し、タイムズサービス株式会社（現連結子会社、現千代田区）に商号変更
平成18年3月	海外進出を図り、韓国ソウル市に合併会社GS Park24 Co., Ltd.（現持分法適用会社）を設立
平成18年4月	台湾台北市に台北支店を開設
平成19年5月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を開設
10月	本社所在地を東京都千代田区有楽町二丁目7番1号に移転（登記簿登録は平成20年1月29日付）
11月	タイムズサービス株式会社で行っていた駐車場の保守業務に関わる一般顧客の問合せ対応業務をドライバーズネット株式会社に統合し、タイムズコミュニケーション株式会社（現連結子会社）に商号を變更
平成20年4月	台北支店を現地法人化して台湾パーク二四有限公司（現連結子会社）を設立
10月	ITS事業企画株式会社の株式を取得（現連結子会社）
平成21年3月	株式会社マツダレンタカーの株式を取得（現連結子会社）、モビリティ事業を開始
平成22年3月	タイムズサポート株式会社の株式を取得（現連結子会社）
平成22年6月	カーシェアリングサービスのブランドを「タイムズプラス」に変更
平成23年3月	株式会社レスキューネットワークの株式を取得（現連結子会社）
平成23年5月	当社及びタイムズサービス株式会社、株式会社マツダレンタカー（現商号：タイムズモビリティネットワークス株式会社）を分割会社とし、タイムズ24株式会社を分割承継会社とする分社型会社分割を実施

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（パーク24株式会社）、連結子会社10社、非連結子会社2社及び関連会社4社で構成されており、駐車場の運営・管理、自動車の貸付・売買これらに関連した事業を展開しております。

当社グループの事業内容は、次のとおりであり、セグメント情報に記載された区分と同一の区分であります。

なお、当連結会計年度より「レンタカー事業」を「モビリティ事業」に名称変更しております。

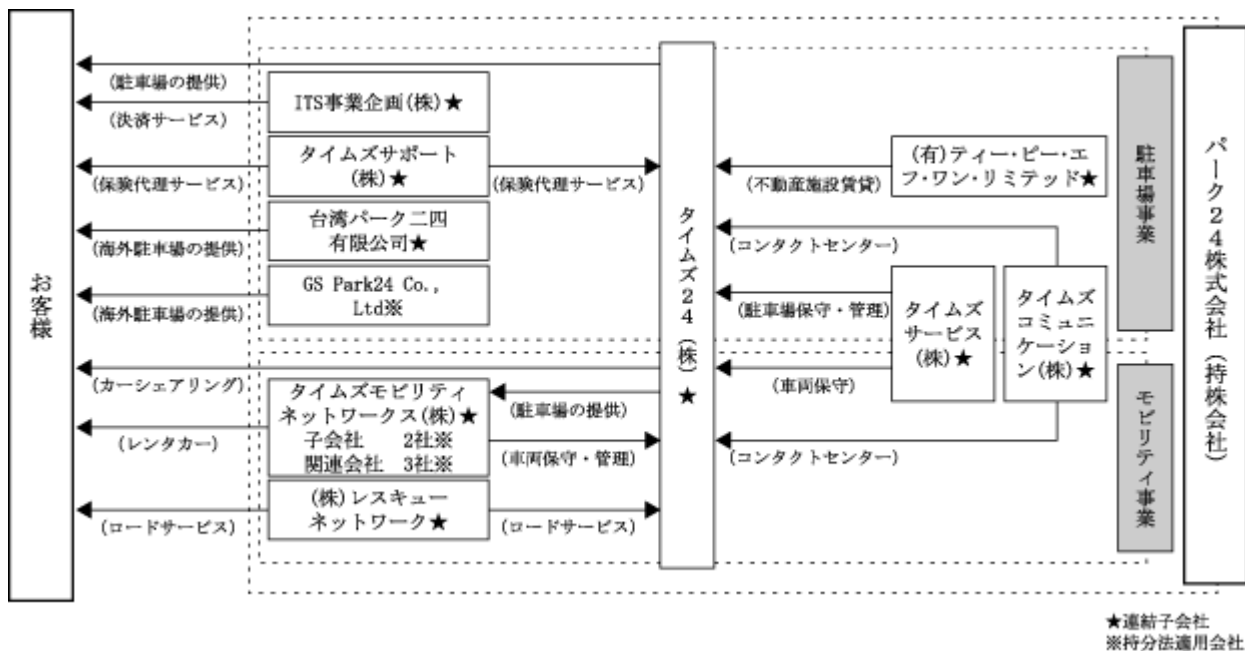
駐車場事業・・・ 土地所有者から遊休地等を賃借するサブリース契約と、駐車場施設所有者から管理の委託を受ける管理受託契約により、時間貸および月極駐車場サービスを提供しています。

また、駐車場に付帯した施設の管理運営を行っております。

モビリティ事業・・・ 全国のレンタカー店舗において、レンタカーサービスの提供と、新たなクルマの利用方法としてカーシェアリングサービスの展開を進めています。

また、クルマの事故・故障に対応するロードサービスを提供しています。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイムズ24株式会社(注) 2・5	東京都千代田 区	24億円	駐車場運営業 駐車装置販売業 自動車の賃貸業等	100.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員 を兼務 営業上の取引 人事・総務・経理業務等 の一部を当社へ委託 設備の賃貸 建物を賃貸 資金の貸付(期末残高) 5,110百万円を貸付
タイムズサービス株式会社 (注)2	東京都千代田 区	3億円	駐車場保守・管理業	100.0	役員の兼任 当社役員中1名がその役員 を兼務 営業上の取引 人事・総務・経理業務等 の一部を当社へ委託 設備の賃貸 建物を賃貸
タイムズコミュニケーション 株式会社	東京都品川区	67百万円	コールセンターサー ビスの提供	100.0	役員の兼任 当社役員中1名がその役員 を兼務 営業上の取引 人事・総務・経理業務等 の一部を当社へ委託 設備の賃貸 建物を賃貸 資金の貸付(期末残高) 4百万円を貸付
有限会社ティー・ピー・エフ ・ワン・リミテッド	東京都港区	3百万円	駐車場運営業	100.0	営業上の取引 同社が所有する駐車場の賃 借及び不動産賃貸の匿名組 合事業に当社が出資 債務の保証 2,000百万円(期末残高)
台湾パーク二四有限公司	台湾台北市	1億5千万 台湾ドル	駐車場運営・管理業	100.0	資金の貸付(期末残高) 148百万円を貸付
タイムズサポート株式会社	東京都千代田 区	3百万円	保険代理店業	100.0	役員の兼任 当社役員中1名がその役員 を兼務 資金の貸付(期末残高) 80百万円を貸付
タイムズモビリティネット ワークス株式会社(注)5	広島県広島市 中区	5億円	自動車の賃貸業 自動車の保守・管理 業	100.0	役員の兼任 当社役員中1名がその役員 を兼務 資金の貸付(期末残高) 4,581百万円を貸付 債務の保証 1,500百万円(期末残高)
株式会社レスキューネット ワーク(注)4	東京都江東区	1億円	ロードサービス業	100.0 (100.0)	役員の兼任 当社役員中1名がその役員 を兼務
その他の連結子会社2社					

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用子会社) 株式会社マツダレンタカー福 岡(注)4	福岡県福岡市 博多区	50百万円	自動車の賃貸業	55.0 (55.0)	
株式会社マツダレンタカー大 分(注)3・4	大分県大分市	40百万円	自動車の賃貸業	50.0 (50.0)	
(持分法適用関連会社) GS Park24 Co., Ltd.	韓国ソウル市	230億ウォン	駐車場運営・管理事 業	50.0	役員の兼任 当社役員中1名がその役員 を兼務
その他の持分法適用 関連会社3社					

(注) 1 上記関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2 特定子会社に該当しております。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	タイムズ24(株)	タイムズモビリティネットワークス(株)
売上高	53,461百万円	20,384百万円
経常利益(損失)	6,324百万円	211百万円
当期純利益(損失)	3,712百万円	20百万円
純資産	8,262百万円	1,398百万円
総資産	37,559百万円	27,200百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
駐車場事業	941	[721]
モビリティ事業	420	[949]
全社（共通）	162	[11]
合計	1,523	[1,681]

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ173名増加した主な理由は、株式会社レスキューネットワークを子会社化したこと及び駐車場事業の拡大に向けた開発営業人員、管理メンテナンス人員の増強によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
143 [9]	35.9	6.0	6,352

セグメントの名称	従業員数(名)	
全社（共通）	143	[9]

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 従業員が前事業年度末に比べ373名減少しておりますが、主として会社分割による持株会社体制への移行に伴い分割承継会社であるタイムズ24株式会社に転籍したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、連結子会社であるタイムズモビリティネットワークス株式会社において、マツダレンタカー労働組合（当連結会計年度末における組合員数 351名）があります。なお、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国需要の改善を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、全国的な生産の停滞や輸出の失速に見舞われ、個人消費も低迷するなど大きく落ち込みました。その後のサプライチェーンの復旧により、景気は回復途上にあるものの、電力の供給制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや円高の影響等の下押し圧力もあり、依然として先行きの不透明な状況にあります。

当社グループにおいても、東日本大震災による企業活動の停滞や消費低迷に伴う交通量減少の影響を少なからず受けたものの、次の成長を見据えて、「駐車場事業」においてはタイムズ駐車場の新規開発に、「モビリティ事業」においてはレンタカー事業の収益改善とカーシェアリング市場創造のための配備車両の増車に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,240億80百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益は132億92百万円（同3.5%増）、経常利益は127億11百万円（同7.0%増）特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11億47百万円、災害による損失1億11百万円を計上したものの、当期純利益は65億46百万円（同0.9%増）となり、営業利益・経常利益は過去最高益を更新いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「レンタカー事業」を「モビリティ事業」に名称変更しておりますが、従来とセグメントの区分方法に変更は無いことから、各セグメントの前連結会計年度比較を記載しております。

駐車場事業

「駐車場事業」においては、ドミナント展開を意識した開発により比較的小規模な案件を中心に開発台数を積上げ、タイムズの管理運営台数は前連結会計年度末比13.7%増の357,129台となりました。震災に伴う交通量の減少により売上が一時的に落ち込みましたが、物件特性にあわせた利便性向上施策を徹底したこともあり、早期に回復いたしました。この結果、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,025億61百万円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益は193億3百万円（同1.6%増）となりました。

モビリティ事業

「モビリティ事業」においては、東日本大震災後の早期復興に定めるべくレンタカーの増車を積極的に行ったほか、新しい販売チャンネルによる顧客の開拓に努めました。また、カーシェアリングサービスは、展開エリアに密着したプロモーションと車両の増加に伴う認知度の向上により、当連結会計年度末現在の会員数は71,850人となりました。この結果、レンタカーサービスおよびカーシェアリングサービスをあわせた期末車両数は26,235台となり、新たにグループ会社となった㈱レスキューネットワークの営むロードサービスを加えた当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は220億97百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりましたが、カーシェアリングサービスの拡大に伴う先行投資が影響し、営業損失1億9百万円（前連結会計年度は44百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4億95百万円減少し119億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、209億99百万円（前連結会計年度比7億1百万円増）となりました。

主な内訳といたしましては、減価償却費、減損損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を加えた税金等調整前当期純利益252億92百万円に対し、法人税等の支払額57億36百万円等があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、187億38百万円（前連結会計年度比84億54百万円増加）となりました。

これは主として、タイムズ開設やレンタカー車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出152億97百万円、長期前払費用の取得による支出28億37百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億55百万円の資金の支出（前連結会計年度比77億81百万円の支出の減少）となりました。これは、短期借入金の純増額73億83百万円、長期借入れによる収入21億円があった一方、配当金の支払額42億89百万円、長期借入金の返済による支出54億33百万円、リース債務の返済による支出25億75百万円等があったことによるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、駐車場事業とモビリティ事業を行っており、生産実績として表示すべき適当な指標はありません。これにかえて、セグメントの売上高及び事業規模と比較的関連性が強いと認められる国内における駐車場数・駐車能力（駐車台数）及び営業所数・車両数（台数）を次のとおり示しております。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、当連結会計年度より「レンタカー事業」を「モビリティ事業」に名称変更しておりますが、従来とセグメントの区分方法に変更は無いことから、各セグメントの前年同期比較を記載しております。

セグメント	当連結会計年度末 (平成23年10月31日現在)	前年同期比(%)
駐車場事業		
駐車場数(カ所)	10,697	+10.9
駐車能力(駐車台数)	357,129	+13.7
モビリティ事業		
営業所数(カ所)	339	+5.0
車両数(台数)(注)	26,235	+21.7

(注) この内、カーシェア車両は2,727台(前年同期比164.8%)であります。

(2) 販売実績

セグメントごとにおける販売実績は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成22年11月1日至平成23年10月31日)	前年同期比(%)
駐車場事業(百万円)	102,010	+7.8
モビリティ事業(百万円)	22,069	+18.3
合計	124,080	+9.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

快適なクルマ社会の実現と、当社グループの継続的成長を図るため、取り組むべき課題は以下のとおりです。

駐車場需給バランスの最適化

路上駐車のない街づくりを目指すため、将来の需給動向を踏まえた駐車場開発を進めることで、駐車場需給バランスの最適化を図ります。

駐車場ネットワークの構築

新サービスの基盤となるタイムズネットワークを構築するため、駐車場開発においては成長ポテンシャルの大きいTPSに注力すると同時に、エリアドミナントの強化を図ります。

駐車場高付加価値化の推進

高い安全性や環境に対応したクルマや道路の高度化に応じ、タイムズ駐車場においてもTONICを活用することで利便性の高いサービスの導入を図ります。

カーシェアリング市場の構築

新たな移動手段である「カーシェアリング」の市場構築のため、カーシェアリング車両の早期投入により、「タイムズに行けばクルマに乗れる」環境整備を図ります。

モビリティネットワークの構築

ドライバーの多様なニーズに応えるためのレンタカー拠点ネットワークを構築すると同時に、ロードサービス網を中心とした付帯サービスにより安心、安全に移動ができる環境整備を図ります。

経営資源の最適配分と融合による効率化

ヒト、モノ、カネ等、経営資源の最適配分と融合により、生産性を向上させ、グループ全体での財務体質の強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 賃貸借契約に伴う解約リスク

主力事業である「ST（一般タイムズ）事業」は、オーナー様のさまざまな理由により、土地の賃貸借契約が解約となる可能性があります。そのために当社グループでは、ST事業と同時に、長期間安定的な（解約されづらい）駐車場運営となる、「TPS事業」を推進しております。TPS事業を拡大させることで、最適な事業ポートフォリオを構築し、事業基盤の安定化を図っておりますが、事業ポートフォリオの構築の遅れ等により、解約による影響を当事業で吸収できなかった場合、事業業績が大きく左右される可能性があります。

(2) 地価上昇のリスク

地価の高騰は、地主の売却（解約）意向の上昇や、新規開発段階において土地の賃料が上昇し、それにより運営台数の拡大戦略に影響を及ぼす可能性があります。当社は地価の上昇しにくいエリアでの開発を積極的に行っており、過去に地価上昇が賃料の上昇に繋がったことはないものの、解約率及び賃料の上昇が起こった場合、事業業績が大きく左右される可能性があります。

(3) モビリティ事業の展開に伴うリスク

モビリティ事業においては、同業他社のみならずオートリース会社、タクシー会社などとの間で、パーソナルモビリティ市場における品質、価格、サービス等を巡って競合状態にあり、他社の状況によっては事業業績が大きく左右される可能性があります。また、中古車両の売却を営業サイクルの一環として行っておりますが、中古車市場の規模が急激に変化した場合、事業業績が左右される可能性があります。

(4) 経済状況の変化に伴うリスク

日本の景気後退は、当社が注力する主要都市部の交通量に悪影響を及ぼし、その結果、駐車需要を低下させる恐れがあります。また、将来の経済状況が、燃料及びエネルギー価格、金利及び税率を含む諸問題に影響を与えた場合、事業業績が大きく左右される可能性があります。

(5) システム障害によるリスク

ITシステムに起こりうる技術的な問題、ウイルスの被害をTONICシステムも受ける可能性があります。それにより駐車場運営の妨げにはならないものの、当社の拡大戦略であるお客様の囲い込みに不可欠となる付加価値サービスの提供に悪影響を及ぼし、事業業績が大きく左右される可能性があります。

(6) 自然災害等のリスク

降雪による雪害や地震などの自然災害によって交通インフラが麻痺した場合、駐車場を利用する自動車が増減し、「タイムズ」の稼働が低迷する可能性があります。そのために当社グループでは、タイムズの展開地域の分散を図ることで、事業収益の確保に努めておりますが、管理センターや情報センターなどの設備が壊滅的に損害を被った場合、お客様サービスの低下や修復による費用等により事業業績が大きく左右される可能性があります。

(7) 個人情報管理に伴うリスク

会員制ポイントプログラム「タイムズクラブ」を導入し、会員登録に必要な個人情報を、当社グループのデータベースにて処理・管理しております。こうした個人情報の取り扱いにつきましては、プライバシーマークを取得し、管理者に対する教育・研修などによる情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策など、情報管理の強化とその取り扱いに十分な注意を払っておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用失墜により、その後の事業業績が大きく左右される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比108億31百万円増加の1,240億80百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益は同4億52百万円増加の132億92百万円（同3.5%増）となりました。

東日本大震災の影響により、全国的な生産活動の停滞や消費低迷に伴う交通量減少の影響を一時的に受けましたが、「タイムズ」の管理運営台数の伸長、レンタカー及びカーシェアリング車両の増加、ロードサービスの売上高寄与等を主な増加要因として売上高は増加いたしました。また、営業利益の売上高に対する比率は、資産除去債務に関する会計基準の適用による影響（2億51百万円）もあり、前連結会計年度の11.3%から10.7%へ0.6ポイントの減少となりました。なお、売上高及び営業利益の内訳は「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(営業外損益と経常利益)

営業外収益は前連結会計年度比2百万円減少し3億54百万円、営業外費用は同3億80百万円減少し9億35百万円となりました。営業外費用の主な減少要因は、市中金利の低下により支払利息が1億8百万円減少したこと、タイムズ解約に伴う駐車場設備の除却損や撤去費の計上が1億83百万円減少したこと等によるものです。

この結果、経常利益は前連結会計年度比8億30百万円増加の127億11百万円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の10.5%から10.2%へ0.3ポイントの減少となりました。

(特別損益及び当期純利益)

特別利益においては賃貸等不動産の売却に伴い固定資産売却益4億19百万円を計上しました。特別損失は前連結会計年度に比べ14億54百万円増加し15億75百万円となりました。特別損失の主な増加要因は、減損損失が前連結会計年度比2億26百万円増加したこと、災害による損失1億11百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11億47百万円を計上したこと等によるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比2億4百万円減少して、115億54百万円となりました。当期純利益は同59百万円増加し65億46百万円となりました。

(3) 財務状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末比139億54百万円増加して1,089億35百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具、リース資産等の有形固定資産合計が107億20百万円増加したことによるものです。

なお、当連結会計年度において233億68百万円の設備投資（リース資産を含む）を行いました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比114億97百万円増加し、672億49百万円となりました。主な増減と致しましては、支払手形及び買掛金の増加7億82百万円、長・短借入金の増加40億49百万円、リース債務の増加20億10百万円及び資産除去債務の計上34億4百万円となっております。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上65億46百万円の増加要因と、剰余金の配当42億74百万円の減少要因等により、前連結会計年度末より24億57百万円増加し416億85百万円となりました。

以上により、自己資本比率は同3.2ポイント減少の38.0%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 財務政策について

タイムズの運営・管理台数の拡大とTONIC（タイムズのオンライン化）インフラを活用した駐車場サービスの提供等によりキャッシュフローを拡大させ、駐車場事業における収益基盤の強化を目的とした設備投資と駐車場と融合した新たなモビリティ事業モデルの構築、特にカーシェアリングサービスの強化を目的とした設備投資に資金を活用してまいります。

資金調達活動につきましては、金融機関借入を基本に、金融情勢に機動的に対応した資金調達を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資等の総額は、233億68百万円となりました。主な内訳といたしましては、駐車場事業において、S T、T P Sの各駐車場設備として81億5百万円、T O N I C（タイムズオンライン化）等の情報化で4億9百万円となっております。

また、モビリティ事業におきましては、レンタカー車両の取得、レンタカー及びカーシェアリング賃貸設備費用等で132億43百万円となっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都 千代田区)	全社 (共通)	事務所	615	3	1,215 (1,623.94㎡)	-	1,406	3,240	143 [9]
タイムズ (24時間無人 時間貸 駐車場)	駐車場事業	駐車場 設備等	5,619	194	22,221 (36,062.90㎡)	-	716	28,751	-
本支店・ 営業所	モビリティ 事業	事務所等	30	-	-	-	1,023	1,054	-

(注) 1 上記の他に主要なリース設備として、駐車場設備等があり、この設備に係わる年間支払リース料は1,507百万円、駐車場設備に係わる土地等の賃借料として25,438百万円が発生しております。

2 上記タイムズの土地は自社所有分のみであります。賃借している土地の駐車場数及び駐車場台数の地域別の内訳は次のとおりであります。なお、自社所有駐車場数は()で内数表示しております。

平成23年10月31日現在

地区	駐車場数(力所)	駐車台数(台数)
関東圏	5,586 (11)	163,831 (1,189)
関西圏	3,386 (6)	126,141 (298)
その他	1,725 (8)	67,157 (1,601)
合計	10,697 (25)	357,129 (3,088)

3 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産のその他、無形固定資産及び投資その他の資産の長期前払費用であります。

4 提出会社の本社中には、賃貸中の建物及び構築物178百万円が含まれております。

5 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
タイムズ 24(株)	本社他 (東京都 千代田区)	駐車場事業	駐車場 設備	3,544	4	-	9,354	6,137	19,041	463 [36]
タイムズ サービス(株)	本社他 (東京都 千代田区)	駐車場事業	事務所	34	1	-	1	64	102	418 [695]
タイムズコ ミュニケー ション(株)	本社 (東京都 品川区)	駐車場事業	事務所	0	-	-	-	6	7	44 [33]
タイムズモ ビリティ ネットワー クス(株)	本社他 (広島県 広島市)	モビリティ 事業	賃貸設 備他	476	18,319	1,808 (13,813.505㎡)	1,197	644	22,446	368 [843]
株レス キューネッ トワーク	本社 (東京都 江東区)	モビリティ 事業	事務所	26	-	-	-	58	85	52 [106]

(注) 1 上記国内子会社の従業員数には、提出会社からの受入出向者2名が含まれております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産のその他、無形固定資産及び投資その他の資産の長期前払費用であります。

3 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメントの 名称	区分	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
駐車場事業	駐車場の 情報化	情報化セン ター等	1,300	77	1,222	平成24年 10月期中	平成24年 10月期中	-
	平成24年10 月期新設タイム ズ	平成24年10 月期新設タイム ズ	5,300	435	4,864	平成24年 10月期中	平成24年 10月期中	駐車能力 72,000台
モビリティ 事業	レンタカー 及び カーシェア リング	賃貸設備他	10,200	68	10,131	平成24年 10月期中	平成24年 10月期中	車両純増 3,465台
	合計	-	16,800	581	16,218	-	-	-

(注) 1 今後の所要資金16,218百万円につきましては、自己資金及び銀行借入により充当する予定であります。

2 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,023,304	149,397,204	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	149,023,304	149,397,204		-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年1月29日定時株主総会決議

平成16年3月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,604	2,678
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,441,600	1,071,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	843	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成24年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 843 資本組入額 422	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。相続人は本新株予約権を行使することは出来ない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成18年1月26日定時株主総会決議

平成18年4月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年12月31日)
新株予約権の数(個)	9,057	9,047
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,811,400	1,809,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,138	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年12月1日 至平成26年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,138 資本組入額 1,069	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。相続人は本新株予約権を行使することは出来ない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年3月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	393,437	396,479(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,541.7	2,522.2(注)
新株予約権の行使期間	自平成18年4月24日 至平成38年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,541.7 資本組入額 1,271	発行価格 2,522.2(注) 資本組入額 1,262(注)
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、本社 債と本新株予約権のうち一方 のみを譲渡することはできな い。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,000	同左

(注) 平成24年1月26日開催の定時株主総会において期末配当を30円とする剰余金配当案が可決され、平成23年10月期の年間配当が1株につき30円と決定されたことに伴い、平成23年11月1日に遡って転換価額を調整しております。上記「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」には、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載しております。

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月18日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年12月31日)
新株予約権の数(個)	11,145	11,070
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,114,500	1,107,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	888	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月1日 至平成29年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 888 資本組入額 444	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)1	同左

(注)1 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数を下記算式に準じ調整して決定する。
調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。
調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記新株予約権の行使時の払込金額に組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使の条件
前記に準じて決定する。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
前記に準じて決定する。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (9) 新株予約権の取得条項
前記に準じて決定する。

平成23年6月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年12月31日)
新株予約権の数(個)	15,195	15,155
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,519,500	1,515,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	867	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年12月1日 至平成31年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 867 資本組入額 434	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1	同左

(注)1 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数を下記算式に準じ調整して決定する。
調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。
調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記新株予約権の行使時の払込金額に組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使の条件
前記に準じて決定する。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に準じて決定する。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (9) 新株予約権の取得条項
前記に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月31日 (注)1	973,300	147,897,804	406	6,481	405	8,235
平成20年10月31日 (注)2	50,000	147,947,804	19	6,500	19	8,254
平成21年10月31日 (注)3	208,300	148,156,104	70	6,571	70	8,325
平成22年10月31日 (注)4	796,000	148,952,104	263	6,834	262	8,588
平成23年10月31日 (注)5	71,200	149,023,304	30	6,864	29	8,618

- (注) 1 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）と旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使（平成18年11月1日～平成19年10月31日）
 2 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）と旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使（平成19年11月1日～平成20年10月31日）
 3 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）と旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使（平成20年11月1日～平成21年10月31日）
 4 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）と旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使（平成21年11月1日～平成22年10月31日）
 5 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使（平成22年11月1日～平成23年10月31日）
 6 平成23年11月1日から平成23年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が373,900株、資本金が158百万円及び資本準備金が157百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	54	35	267	171	23	42,585	43,135	-
所有株式数 (単元)	-	306,144	3,036	276,573	367,791	111	536,155	1,489,810	42,304
所有株式数 の割合 (%)	-	20.54	0.20	18.56	24.68	0.00	35.98	100.00	-

- (注) 1 自己株式6,460,877株は、「個人その他」に64,608単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ128単元及び40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社千寿	東京都世田谷区成城 6 - 14 - 11	21,746	14.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	13,858	9.30
シービーニューヨークオービスファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING, 24 BERMUDIANA RD, HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	10,940	7.34
シービーニューヨークオービスエスアイシー アーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z.A.Bourmicht, L-8070 Bertrange, Luxembourg (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	8,837	5.93
西川 光一	東京都世田谷区	8,110	5.44
西川 功	東京都世田谷区	6,194	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	5,440	3.65
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 5 - 1	3,853	2.59
西川 恭子	東京都世田谷区	3,200	2.15
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	2,694	1.81
計	-	84,875	56.95

(注) 1 上記信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	13,858千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,440千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,694千株

2 上記のほか、当社保有の自己株式6,460千株(4.34%)があります。

3 オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成23年10月25日付で関東財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年10月19日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	パミュダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	7,007	4.70
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	パミュダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	14,711	9.88
計	-	21,719	14.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 6,460,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 142,520,200	1,425,202	-
単元未満株式	普通株式 42,304	-	-
発行済株式総数	149,023,304	-	-
総株主の議決権	-	1,425,202	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パーク24株式会社	東京都千代田区有楽町2-7-1	6,460,800	-	6,460,800	4.34
計		6,460,800	-	6,460,800	4.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21ならびに会社法第236条、第238条及び第239条、第240条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくものは次のとおりであります。

イ 第19回定時株主総会の決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成16年1月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社役員 7名 当社従業員 110名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 行使価格は当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行（旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く）もしくは、自己株式の処分をする場合又はこれに準じる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3 当社が存続会社となる合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は必要に応じて行使価格を調整するものとする。

□ 第21回定時株主総会の決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社役員 4名 当社従業員 123名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行（旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く）もしくは、自己株式の処分をする場合又はこれに準じる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3 新株予約権発行日後に、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、又は当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要がある場合にも、当社は必要かつ合理的範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

会社法第236条、第238条、及び第239条の規定に基づくものは次のとおりであります。

イ 平成21年6月18日取締役会決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 134名 子会社監査役 1名 子会社従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。

(注) 1 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行（旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く）もしくは、自己株式の処分をする場合又はこれに準じる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3 新株予約権発行日後に、当社が株式無償割当てを行う場合、合併する場合、会社分割を行う場合、又は当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合にも、当社は必要かつ合理的範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

□ 平成23年6月15日取締役会決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成23年6月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 3名 当社の監査役 3名 当社の従業員 64名 当社子会社の取締役 4名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の従業員 183名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。

(注) 1 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行（旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く）もしくは、自己株式の処分をする場合又はこれに準じる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3 新株予約権発行日後に、当社が株式無償割当てを行う場合、合併する場合、会社分割を行う場合、又は当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合にも、当社は必要かつ合理的範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	41,400
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,460,877		6,460,877	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益成長による企業価値向上を第一義と考え、将来への必要な投資資金としての内部留保の状況を勘案したうえで、余剰資金について配当を中心に、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会です。

内部留保につきましては、新たなクルマ社会の創造と企業価値の最大化を目的とした研究開発や設備投資に充当してまいります。また、そのための一手法として、アライアンスの可能性を追求し、タイムリーに投資していく計画であります。

なお、この基本方針に基づき、当期中間配当は実施せず、期末配当にて、1株あたり30円とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は取締役会です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年1月26日定時株主総会決議	4,276	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	1,775	1,155	1,097	1,068	1,001
最低(円)	971	312	403	776	695

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	863	838	932	911	964	1,001
最低(円)	777	767	828	818	863	910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		西川 光一	昭和39年10月13日生	平成元年4月 株式会社アマダ入社 平成5年11月 当社入社 情報開発部長 平成6年1月 当社取締役 平成10年1月 当社常務取締役 平成12年11月 タイムズニ四株式会社（現タイムズサービス株式会社）代表取締役 平成14年6月 ドライバーズネット株式会社（現タイムズコミュニケーション株式会社）代表取締役社長 平成16年1月 当社代表取締役社長（現任） 平成18年6月 有限会社千寿代表取締役社長（現任） 平成19年11月 当社執行役員社長（現任） 当社東日本事業本部長 タイムズコミュニケーション株式会社取締役 平成21年3月 株式会社マツダレンタカー（現タイムズモビリティネットワークス株式会社）代表取締役会長 平成22年12月 タイムズ24株式会社代表取締役社長（現任） 平成23年3月 株式会社レスキューネットワーク代表取締役会長（現任）	(注)3	8,110
取締役	経営企画本部長	佐々木 賢一	昭和42年10月24日生	平成2年4月 株式会社リクルートコスモス（現株式会社コスモスイニシア）入社 平成8年7月 当社入社 営業本部 業務開発室 平成11年6月 当社経営企画室長 平成11年11月 一級建築士事務所所長 平成14年6月 ドライバーズネット株式会社（現タイムズコミュニケーション株式会社）取締役 平成17年11月 当社執行役員（現任） 平成20年1月 タイムズサービス株式会社取締役 平成21年1月 当社取締役（現任） 平成21年3月 株式会社マツダレンタカー（現タイムズモビリティネットワークス株式会社）取締役 平成21年4月 GS Park 24 Co.,Ltd.（韓国）代表取締役社長 平成23年5月 当社経営企画本部長兼グループ企画部長（現任）タイムズ24株式会社取締役常務執行役員（現任）タイムズサービス株式会社代表取締役（現任）	(注)3	12
取締役		近藤 次夫	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 株式会社太陽銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成12年11月 当社へ出向 東京営業第二部長 平成13年11月 当社へ転籍 平成14年1月 当社取締役（現任） 平成16年11月 当社東日本営業担当 平成19年11月 タイムズコミュニケーション株式会社代表取締役社長（現任）	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		上西 清志	昭和21年5月27日生	昭和44年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成21年3月 平成23年1月	マツダ株式会社入社 株式会社マツダレンタカー（現タイムズモビリティネットワークス株式会社）専務取締役 同社代表取締役社長（現任） 同社社長執行役員（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	10
常勤監査役		三木 周一	昭和23年11月18日生	昭和48年4月 平成13年1月 平成14年11月 平成15年1月 平成15年2月 平成16年11月 平成17年11月 平成18年1月 平成23年5月	株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 当社へ出向 総務部長付 当社東京営業第一部長 当社取締役 当社へ転籍 当社営業企画担当 当社事業開発担当 当社常勤監査役（現任） タイムズ24株式会社監査役（現任）	(注) 4	66
監査役		狩野 享右	昭和18年2月7日生	昭和43年4月 昭和44年4月 平成19年1月	株式会社カノウビル入社 同社代表取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	20
監査役		竹田 恆和	昭和22年11月1日生	昭和57年2月 平成13年5月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年9月 平成18年1月	エルティーケーライゼビューロージヤパン株式会社代表取締役（現任） 社団法人日本馬術連盟副会長（現任） 財団法人日本オリンピック委員会会長（現任） 国際馬術連盟名誉副会長（終身） 日本オリンピック協会会長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	6
計							8,245

(注) 1 監査役狩野享右及び竹田恆和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、経営上の意思決定と業務執行を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は4名であります。

社 長 西川 光一

経営企画本部長 佐々木 賢一

事業企画本部長 川上 紀文

経営管理本部長 金子 新吾

3 平成24年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成22年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成23年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社は、法令に定める社外監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、奥山章雄氏を補欠監査役として選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、「人とクルマと街と、」を企業スローガンに掲げ、安全で快適なクルマ社会の実現に向け、その一翼を担うことを基本方針としています。この方針のもと、当社グループは駐車場とモビリティのネットワークを拡大させると同時に、経営資源を最大限に活用することで、クルマ社会に新たな価値を創造し続けてまいります。

その中で、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実が、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、継続的に企業価値を向上させていくための重要事項と認識し、公正で、透明性の高い経営を目指しています。

当社は、執行役員制度を導入しています。意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化はもちろんのこと、大幅に権限を委譲することで、業務遂行の迅速化を行っています。

また、取締役の経営責任ならびに、執行役員の執行責任を明確化するため、任期を1年に設定し、業務執行の適法性については、社外監査役2名を含む3名の監査役が、厳正な監査を実施しています。また、法的にも監査役の監査機能が強化されたこと、また、社外監査役を招聘することで透明性を確保できると考え、監査役設置会社形態を採用しております。

常勤監査役（1名）は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会議に参加し、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行う等の確かな分析に基づく発言をすることで、経営監視の実効性を高めております。社外監査役2名は独立役員として選任しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を担っております。

また、監査役を補助する使用人を配置する等それを支える十分な人材及び体制を確保し、経営監視機能の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（2名）を設け、内部監査規定のもと業務監査を計画的に行っております。監査室は、被監査部門に対し資料の提出及び説明を求めると共に、改善が必要な点について助言いたします。期末及びその必要に応じて、監査結果を社長に報告しております。

監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び、法令、定款への適合性について監査を行っております。なお、常勤監査役三木周一は、株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）での長年にわたる業務経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

現在、当社には社外取締役はおりません。また社外監査役は2名であります。

社外監査役竹田恆和氏は各団体の会長等を兼務する傍ら、エルティーケーライゼビューロージャパン株式会社の代表取締役であり、会社経営者としての広い見識を持ち、中立で客観的な立場に基づいた経営監視が期待でき、社外監査役に選任しております。

尚、同社とは取引関係にあります。

社外監査役狩野享右氏は、不動産会社の経営者として、当社ビジネスの根幹である不動産に関わる知見を有しており、精通した見地から当社のガバナンス強化を図るべく社外監査役に選任しております。

尚、当社との利害関係はありません。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役は取締役会に加えて、取締役と執行役員を構成員とする経営会議に監査役全員が出席し、報告及び審議に参加することで、経営状況についての監視が行われており、中立的な立場から意見を述べるなど、監査役による監視機能が有効に機能していると考えております。

役員の報酬等の内容

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	ストックオプション	
取締役	176	67	81	14	14	4
監査役 (社外監査役を除く。)	19	15	3	1	0	1
社外役員	16	14	1	0	0	2
合計	213	96	85	16	15	7

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況および経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	278百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本信号(株)	158,500	89	営業上の取引関係強化の為
スカイマークエアラインズ(株)	100,000	86	協力関係の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スカイマークエアラインズ(株)	100,000	115	協力関係の為
日本信号(株)	158,500	92	営業上の取引関係強化の為
アマノ(株)	20,000	13	営業上の取引関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,100	6	営業上の取引関係強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,280	5	営業上の取引関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,000	1	営業上の取引関係強化の為
(株)りそなホールディングス	2,400	0	営業上の取引関係強化の為

会計監査の状況

会計監査人につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に関し、新日本有限責任監査法人を選任しております。

なお、当年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名・監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：中村和臣 5年

指定有限責任社員 業務執行社員：石田勝也 5年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 7名

また、相互連携につきましては、監査役、監査室、会計監査人及び子会社の監査役は、適宜、連絡会を開催するほか、相互に意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ)自己株式の取得

当社は、株主への機動的な資本政策を行うことを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ)中間配当

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的に、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社取締役の定数は、経営環境及び経営の効率化など勘案の上10名以内とし、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、昨今の経営環境を勘案し、取締役を3名体制とし、取締役会は毎月1回以上開催、法令で定められた事項及び重要事項について決定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	39	1	37	1
連結子会社	-	-	4	-
合計	39	1	42	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日～至 平成22年10月31日）

当社の連結子会社である台湾パーク二四有限公司は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬を支払っております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日～至 平成23年10月31日）

当社の連結子会社である台湾パーク二四有限公司は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日～至 平成22年10月31日）

当社は、監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、「英文財務諸表の監査」を委託し報酬を支払っております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日～至 平成23年10月31日）

当社は、監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、「英文財務諸表の監査」を委託し報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定は、監査法人の監査計画等を十分勘案のうえ、監査時間、監査内容の妥当性を検証したうえで行ってまいります。なお、監査報酬の決定に際しては、会社法第399条の規定に基づき、監査役会の同意を得てまいります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)及び当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,492	11,997
受取手形及び売掛金	3,564	5,056
たな卸資産	1 459	1 553
前払費用	5,732	6,322
繰延税金資産	701	744
その他	1,570	973
貸倒引当金	14	41
流動資産合計	24,506	25,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,576	17,089
減価償却累計額	5,805	6,652
建物及び構築物（純額）	10,770	10,437
機械装置及び運搬具	23,740	31,535
減価償却累計額	11,093	12,850
機械装置及び運搬具（純額）	12,647	18,684
工具、器具及び備品	7,824	9,224
減価償却累計額	5,166	6,261
工具、器具及び備品（純額）	2,657	2,963
土地	4 23,909	4 24,654
リース資産	9,142	14,689
減価償却累計額	2,355	4,136
リース資産（純額）	6,787	10,553
建設仮勘定	345	544
有形固定資産合計	57,117	67,837
無形固定資産		
のれん	1,308	2,068
その他	1,087	1,016
無形固定資産合計	2,395	3,085
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,295	2, 3 1,371
長期前払費用	4,992	5,565
敷金及び保証金	2,764	2,881
繰延税金資産	936	1,623
再評価に係る繰延税金資産	4 431	4 431
その他	564	537
貸倒引当金	24	6
投資その他の資産合計	10,961	12,403
固定資産合計	70,474	83,327
資産合計	94,980	108,935

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 1,179	1,961
短期借入金	9,034	16,417
1年内返済予定の長期借入金	5,333	5,745
リース債務	2,412	2,574
未払金	3,607	3,832
未払費用	1,900	2,030
未払法人税等	3,549	3,439
賞与引当金	904	958
役員賞与引当金	57	99
設備関係支払手形	6 1,514	1,637
その他	1,803	2,520
流動負債合計	31,297	41,218
固定負債		
新株予約権付社債	1,000	1,000
長期借入金	17,035	13,290
リース債務	4,721	6,570
退職給付引当金	881	891
役員退職慰労引当金	203	223
資産除去債務	-	3,404
その他	612	652
固定負債合計	24,454	26,031
負債合計	55,752	67,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,834	6,864
資本剰余金	8,588	8,618
利益剰余金	33,988	36,259
自己株式	9,343	9,343
株主資本合計	40,067	42,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	75
土地再評価差額金	4 620	4 620
為替換算調整勘定	397	411
その他の包括利益累計額合計	958	956
新株予約権	116	242
少数株主持分	2	-
純資産合計	39,228	41,685
負債純資産合計	94,980	108,935

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	113,248	124,080
売上原価	81,839	90,825
売上総利益	31,409	33,254
販売費及び一般管理費	¹ 18,569	¹ 19,962
営業利益	12,839	13,292
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	40	54
駐車場違約金収入	37	26
未利用チケット収入	97	114
その他	174	149
営業外収益合計	357	354
営業外費用		
支払利息	540	432
駐車場解約費	624	441
その他	150	61
営業外費用合計	1,316	935
経常利益	11,880	12,711
特別利益		
固定資産売却益	-	² 419
特別利益合計	-	419
特別損失		
固定資産除却損	40	18
投資有価証券評価損	9	-
減損損失	³ 71	³ 297
災害による損失	-	⁴ 111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,147
特別損失合計	121	1,575
税金等調整前当期純利益	11,759	11,554
法人税、住民税及び事業税	5,487	5,620
法人税等調整額	209	611
法人税等合計	5,277	5,008
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,546
少数株主損失()	5	-
当期純利益	6,487	6,546

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15
為替換算調整勘定	-	13
その他の包括利益合計	-	28
包括利益	-	6,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,548

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,571	6,834
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	263	30
当期変動額合計	263	30
当期末残高	6,834	6,864
資本剰余金		
前期末残高	8,325	8,588
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	262	29
当期変動額合計	262	29
当期末残高	8,588	8,618
利益剰余金		
前期末残高	31,751	33,988
当期変動額		
剰余金の配当	4,250	4,274
当期純利益	6,487	6,546
当期変動額合計	2,236	2,271
当期末残高	33,988	36,259
自己株式		
前期末残高	9,343	9,343
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,343	9,343
株主資本合計		
前期末残高	37,305	40,067
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	526	60
剰余金の配当	4,250	4,274
当期純利益	6,487	6,546
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,762	2,331
当期末残高	40,067	42,399

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	15
当期変動額合計	8	15
当期末残高	59	75
土地再評価差額金		
前期末残高	620	620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	620	620
為替換算調整勘定		
前期末残高	322	397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	13
当期変動額合計	74	13
当期末残高	397	411
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	892	958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	1
当期変動額合計	65	1
当期末残高	958	956
新株予約権		
前期末残高	28	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	126
当期変動額合計	88	126
当期末残高	116	242
少数株主持分		
前期末残高	14	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	2
当期変動額合計	11	2
当期末残高	2	-

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,455	39,228
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	526	60
剰余金の配当	4,250	4,274
当期純利益	6,487	6,546
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	125
当期変動額合計	2,772	2,457
当期末残高	39,228	41,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,759	11,554
減価償却費	10,697	12,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,147
減損損失	71	297
退職給付引当金の増減額（は減少）	656	10
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18	19
受取利息及び受取配当金	7	8
支払利息	540	432
固定資産売却損益（は益）	-	419
固定資産除却損	40	18
売上債権の増減額（は増加）	458	1,316
たな卸資産の増減額（は増加）	870	902
仕入債務の増減額（は減少）	544	194
未収入金の増減額（は増加）	607	619
前払費用の増減額（は増加）	183	576
未払金の増減額（は減少）	975	126
設備関係支払手形の増減額（は減少）	610	123
その他	1,206	1,992
小計	25,644	27,157
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	529	430
法人税等の支払額	4,825	5,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,297	20,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	16
定期預金の払戻による収入	16	16
有価証券の償還による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	8,077	15,297
有形固定資産の売却による収入	88	1,034
無形固定資産の取得による支出	539	548
投資有価証券の取得による支出	29	-
投資有価証券の売却による収入	-	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	845
長期前払費用の取得による支出	1,913	2,837
その他	176	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,283	18,738

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	563	7,383
長期借入れによる収入	12,400	2,100
長期借入金の返済による支出	8,460	5,433
リース債務の返済による支出	2,164	2,575
新株予約権付社債の繰上償還による支出	9,150	-
株式の発行による収入	522	60
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4,247	4,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,536	2,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	533	495
現金及び現金同等物の期首残高	13,010	12,476
現金及び現金同等物の期末残高	12,476	11,981

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 タイムズサービス(株) タイムズコミュニケーション(株) (有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド 台湾パーク二四有限公司(台湾) ITS事業企画(株) (株)マツダレンタカー タイムズサポート(株)</p> <p>株式買取による増加 1社 タイムズサポート(株)</p> <p>非連結子会社の数 2社 (株)マツダレンタカー福岡 (株)マツダレンタカー大分 なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の数 10社 タイムズ24(株) タイムズサービス(株) タイムズコミュニケーション(株) (有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド 台湾パーク二四有限公司(台湾) ITS事業企画(株) タイムズモビリティネットワークス(株) タイムズサポート(株) TPF3(株) (株)レスキューネットワーク</p> <p>設立による増加 1社 タイムズ24(株)</p> <p>株式買取による増加 2社 (株)レスキューネットワーク TPF3(株)</p> <p>なお、(株)マツダレンタカーは平成23年6月5日、タイムズモビリティネットワークス(株)に商号変更いたしました。</p> <p>非連結子会社の数 2社 同 左</p> <p>なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用非連結子会社の数 2社 (株)マツダレンタカー福岡 (株)マツダレンタカー大分</p> <p>持分法適用関連会社の数 4社 GS Park24 Co.,Ltd.(韓国) (株)マツダレンタカー埼玉 (株)マツダレンタカー甲信 (株)マツダレンタカー愛媛</p> <p>清算に伴う減少 1社 (株)マツダレンタカー秋田</p> <p>合併に伴う減少 1社 (株)マツダレンタカー富山</p> <p>持分法の適用会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用非連結子会社の数 2社 同 左</p> <p>持分法適用関連会社の数 4社 同 左</p> <p>持分法の適用会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド及び台湾パーク二四有限公司(台湾)を除く連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドの決算日は2月末日、台湾パーク二四有限公司(台湾)の決算日は9月30日で、連結財務諸表の作成に当たっては、(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドについては8月31日に行った仮決算に基づく財務諸表、台湾パーク二四有限公司(台湾)については決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(株)マツダレンタカーについては、当連結会計年度より決算期を3月31日から10月31日に変更しております。この決算期変更により当連結会計年度は、平成21年10月1日から平成22年10月31日までの13ヶ月決算となっております。この変更により当連結会計年度の売上高は1,702百万円、営業利益は67百万円、経常利益は57百万円、税金等調整前当期純利益は57百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>台湾パーク二四有限公司(台湾)を除く連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。台湾パーク二四有限公司(台湾)の決算日は9月30日で、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドは、当連結会計年度より決算期を2月末日から10月31日に変更しております。この決算期変更により当連結会計年度は、平成22年9月1日から平成23年10月31日までの14ヶ月決算となっております。</p> <p>なお、この決算期変更による当連結損益計算書への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>A．有価証券</p> <p>(イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>B．たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>A．有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 構築物 10年～45年</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、主に残存価額をゼロとして算定する定額法</p> <p>B．無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>C．長期前払費用 主に定額法</p>	<p>A．有価証券</p> <p>(イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>B．たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同 左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同 左</p> <p>A．有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>B．無形固定資産 同 左</p> <p>C．長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>A．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>C．役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>D．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時に一括して費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、当期純利益への影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は103百万円であります。</p> <p>（追加情報） 平成22年10月1日付けで退職金規定を改訂したことに伴い、過去勤務債務（債務の増額）が594百万円発生しております。</p> <p>E．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>A．貸倒引当金 同 左</p> <p>B．賞与引当金 同 左</p> <p>C．役員賞与引当金 同 左</p> <p>D．退職給付引当金 同 左</p> <p>E．役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>A. ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>B. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建借入金及び借入金利息</p> <p>C. ヘッジ方針 当社は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>D. ヘッジの有効性評価の方法 通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>A. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>B. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>C. ヘッジ方針 同 左</p> <p>D. ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって均等に償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は2億51百万円、経常利益は73百万円、税金等調整前当期純利益は12億20百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> </table>	商品	42百万円	貯蔵品	416百万円	計	459百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> </table>	商品	53百万円	貯蔵品	500百万円	計	553百万円
商品	42百万円												
貯蔵品	416百万円												
計	459百万円												
商品	53百万円												
貯蔵品	500百万円												
計	553百万円												
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券100万円を営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>なお、これに対応する債務はありません。</p>	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券200万円を営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>なお、これに対応する債務はありません。</p>												
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	1,011百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	1,056百万円								
投資有価証券（株式）	1,011百万円												
投資有価証券（株式）	1,056百万円												
<p>4 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年10月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再評価を行った土地には、賃貸等不動産が含まれておりますが、金額の重要性が乏しいため、賃貸等不動産との関係の記載を省略しております。</p>	再評価を行った年月日	平成12年10月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	57百万円	<p>4 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年10月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再評価を行った土地には、賃貸等不動産が含まれておりますが、金額の重要性が乏しいため、賃貸等不動産との関係の記載を省略しております。</p>	再評価を行った年月日	平成12年10月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	31百万円				
再評価を行った年月日	平成12年10月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	57百万円												
再評価を行った年月日	平成12年10月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	31百万円												

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																												
<p>5 連結財務諸表に含めた特別目的会社の資産負債の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,073</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,154</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,096</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 期日満期手形の会計処理につきましては、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理してあります。期末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>支払手形 7百万円 設備関係支払手形 357百万円</p> <p>7 有形固定資産の所有目的の変更 レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当連結会計年度においてたな卸資産（商品）に951百万円振替えております。なお期末残高はありません。</p>		(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (百万円)	流動資産	81	固定資産	4,073	資産合計	4,154	流動負債	53	固定負債	4,096	負債合計	4,149	<p>5 連結財務諸表に含めた特別目的会社の資産負債の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,442</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,603</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,577</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 有形固定資産の所有目的の変更 レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当連結会計年度においてたな卸資産（商品）に929百万円振替えております。なお期末残高はありません。</p>		(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (百万円)	流動資産	1,161	固定資産	3,442	資産合計	4,603	流動負債	4,577	固定負債	20	負債合計	4,597
	(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (百万円)																												
流動資産	81																												
固定資産	4,073																												
資産合計	4,154																												
流動負債	53																												
固定負債	4,096																												
負債合計	4,149																												
	(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (百万円)																												
流動資産	1,161																												
固定資産	3,442																												
資産合計	4,603																												
流動負債	4,577																												
固定負債	20																												
負債合計	4,597																												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">724百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">7,440百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,305百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">832百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,585百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	724百万円	旅費及び交通費	483百万円	貸倒引当金繰入額	15百万円	役員報酬	178百万円	給料及び手当	7,440百万円	賞与引当金繰入額	819百万円	役員賞与引当金繰入額	60百万円	退職給付費用	470百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	法定福利費	845百万円	地代家賃	2,305百万円	減価償却費	832百万円	支払手数料	1,585百万円	のれんの償却額	156百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">897百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">8,190百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">971百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,922百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,826百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>宮城県仙台市 他</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>レンタカー 設備</td> <td>広島市西区横 川町他</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p>	広告宣伝費	897百万円	旅費及び交通費	491百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	役員報酬	222百万円	給料及び手当	8,190百万円	賞与引当金繰入額	869百万円	役員賞与引当金繰入額	104百万円	退職給付費用	188百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	法定福利費	971百万円	地代家賃	1,922百万円	減価償却費	723百万円	支払手数料	1,826百万円	のれんの償却額	331百万円	建物及び構築物	269百万円	土地	150百万円	計	419百万円	用途	地域	減損損失 (百万円)	駐車場設備	宮城県仙台市 他	40	レンタカー 設備	広島市西区横 川町他	30	建物及び構築物	21百万円	工具器具及び備品	7百万円	リース資産	0百万円	長期前払費用	25百万円	その他	16百万円	計	71百万円
広告宣伝費	724百万円																																																																																			
旅費及び交通費	483百万円																																																																																			
貸倒引当金繰入額	15百万円																																																																																			
役員報酬	178百万円																																																																																			
給料及び手当	7,440百万円																																																																																			
賞与引当金繰入額	819百万円																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	60百万円																																																																																			
退職給付費用	470百万円																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																																																																			
法定福利費	845百万円																																																																																			
地代家賃	2,305百万円																																																																																			
減価償却費	832百万円																																																																																			
支払手数料	1,585百万円																																																																																			
のれんの償却額	156百万円																																																																																			
広告宣伝費	897百万円																																																																																			
旅費及び交通費	491百万円																																																																																			
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																																																			
役員報酬	222百万円																																																																																			
給料及び手当	8,190百万円																																																																																			
賞与引当金繰入額	869百万円																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	104百万円																																																																																			
退職給付費用	188百万円																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																																																																																			
法定福利費	971百万円																																																																																			
地代家賃	1,922百万円																																																																																			
減価償却費	723百万円																																																																																			
支払手数料	1,826百万円																																																																																			
のれんの償却額	331百万円																																																																																			
建物及び構築物	269百万円																																																																																			
土地	150百万円																																																																																			
計	419百万円																																																																																			
用途	地域	減損損失 (百万円)																																																																																		
駐車場設備	宮城県仙台市 他	40																																																																																		
レンタカー 設備	広島市西区横 川町他	30																																																																																		
建物及び構築物	21百万円																																																																																			
工具器具及び備品	7百万円																																																																																			
リース資産	0百万円																																																																																			
長期前払費用	25百万円																																																																																			
その他	16百万円																																																																																			
計	71百万円																																																																																			
<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>北海道札幌市 中央区他</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> <tr> <td>レンタカー 設備</td> <td>沖縄県宮古島 市他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p>	用途	地域	減損損失 (百万円)	駐車場設備	北海道札幌市 中央区他	294	レンタカー 設備	沖縄県宮古島 市他	2	建物及び構築物	126百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	156百万円	長期前払費用	14百万円	計	297百万円	<p>4 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しております。</p>																																																																
用途	地域	減損損失 (百万円)																																																																																		
駐車場設備	北海道札幌市 中央区他	294																																																																																		
レンタカー 設備	沖縄県宮古島 市他	2																																																																																		
建物及び構築物	126百万円																																																																																			
工具器具及び備品	0百万円																																																																																			
土地	156百万円																																																																																			
長期前払費用	14百万円																																																																																			
計	297百万円																																																																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,421百万円
少数株主に係る包括利益	5百万円
<hr/>	
計	6,415百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8百万円
為替換算調整勘定	74百万円
<hr/>	
計	65百万円

[次△](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	148,156,104	796,000	-	148,952,104
合計	148,156,104	796,000	-	148,952,104
自己株式				
普通株式 (注)2	6,460,807	20	-	6,460,827
合計	6,460,807	20	-	6,460,827

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加 796,000株は、新株予約権の権利行使に係る新株の発行によるものであります。

(注)2 自己株式の増加 20株は単元未満株の買取請求によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権						116
合計							116

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 第25回定時株主総 会	普通株式	4,250	30	平成21年10月31日	平成22年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月26日 第26回定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	4,274	30	平成22年10月31日	平成23年1月27日

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	148,952,104	71,200	-	149,023,304
合計	148,952,104	71,200	-	149,023,304
自己株式				
普通株式 (注)2	6,460,827	50	-	6,460,877
合計	6,460,827	50	-	6,460,877

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加 71,200株は、新株予約権の権利行使に係る新株の発行によるものであります。

(注)2 自己株式の増加 50株は単元未満株の買取請求によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権						201
	平成23年ストック・ オプションとしての 新株予約権						41
合計							242

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月26日 第26回定時株主総 会	普通株式	4,274	30	平成22年10月31日	平成23年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 第27回定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	4,276	30	平成23年10月31日	平成24年1月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,492百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,476百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,492百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	現金及び現金同等物	12,476百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,997百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,981百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社レスキューネットワークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 (平成23年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は3,589百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	11,997百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	現金及び現金同等物	11,981百万円	流動資産	859百万円	固定資産	216百万円	のれん	1,015百万円	流動負債	569百万円	固定負債	21百万円	新規連結子会社株式の取得価額	1,500百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	654百万円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	845百万円
現金及び預金勘定	12,492百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円																												
現金及び現金同等物	12,476百万円																												
現金及び預金勘定	11,997百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円																												
現金及び現金同等物	11,981百万円																												
流動資産	859百万円																												
固定資産	216百万円																												
のれん	1,015百万円																												
流動負債	569百万円																												
固定負債	21百万円																												
新規連結子会社株式の取得価額	1,500百万円																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	654百万円																												
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	845百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																
<p>1 リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>10,574</td> <td>9,151</td> <td>1,423</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,579</td> <td>9,155</td> <td>1,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,682百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,338百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、駐車場事業における機器等の器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	駐車場設備	10,574	9,151	1,423	機械装置及び 運搬具	4	4	0	計	10,579	9,155	1,423	1年内	1,682百万円	1年超	1,656百万円	計	3,338百万円	支払リース料	2,309百万円	減価償却費相当額	1,387百万円	支払利息相当額	104百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>7,508</td> <td>6,899</td> <td>608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,641百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	駐車場設備	7,508	6,899	608	1年内	1,033百万円	1年超	607百万円	計	1,641百万円	支払リース料	1,718百万円	減価償却費相当額	801百万円	支払利息相当額	55百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
駐車場設備	10,574	9,151	1,423																																														
機械装置及び 運搬具	4	4	0																																														
計	10,579	9,155	1,423																																														
1年内	1,682百万円																																																
1年超	1,656百万円																																																
計	3,338百万円																																																
支払リース料	2,309百万円																																																
減価償却費相当額	1,387百万円																																																
支払利息相当額	104百万円																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
駐車場設備	7,508	6,899	608																																														
1年内	1,033百万円																																																
1年超	607百万円																																																
計	1,641百万円																																																
支払リース料	1,718百万円																																																
減価償却費相当額	801百万円																																																
支払利息相当額	55百万円																																																

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については設備投資計画に応じて社債若しくは銀行借入で賄う方針であります。また、短期的な運転資金は銀行借入で調達しております。なお、デリバティブ取引は将来の金利及び為替の変動リスク回避する目的としており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及びリース債務は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。これらの内、金利変動リスク若しくは為替変動リスクに晒された借入金についてはデリバティブ取引を行っておりますが、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しております。なお、デリバティブ取引につきましては、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,492	12,492	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	226	226	-
(3) 短期借入金	9,034	9,034	-
(4) 1年内返済予定長期借入金	5,333	5,411	78
(5) リース債務（流動）	2,412	2,401	11
(6) 長期借入金	17,035	17,132	96
(7) リース債務（固定）	4,721	4,591	130
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務（流動）、(7) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を調達平均金利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,069

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	76	-	-	-
有価証券のうち満期があるもの				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	-	-	10	-
合計	76	-	10	-

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については設備投資計画に応じて社債若しくは銀行借入で賄う方針であります。また、短期的な運転資金は銀行借入で調達しております。なお、デリバティブ取引は将来の金利及び為替の変動リスク回避を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及びリース債務は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。これらの内、金利変動リスク若しくは為替変動リスクに晒された借入金についてはデリバティブ取引を行っておりますが、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しております。なお、デリバティブ取引につきましては、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,997	11,997	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	258	258	-
(3) 短期借入金	16,417	16,417	-
(4) 長期借入金	19,035	19,137	101
(5) リース債務	9,144	8,944	199
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を調達平均金利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,113

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	76	-	-	-
有価証券のうち満期があるもの				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	-	-	20	-
合計	76	-	20	-

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	197	93	104
	(2)債券			
	国債・地方債等	10	10	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	208	103	105
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	18	22	4
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	18	22	4
合計		226	125	100

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	219	87	132
	(2)債券			
	国債・地方債等	10	10	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	230	97	133
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	17	22	4
	(2)債券			
	国債・地方債等	10	10	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	27	32	4
合計		258	129	128

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	2,000	注
合計			2,000	2,000	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,166	900	注
	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	2,000	注
合計			3,166	2,900	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	2,000	注
合計			2,000	2,000	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	898	130	注
	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	2,000	注
合計			2,898	2,130	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、主として確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、提出会社と連結子会社の一部は、退職一時金制度の内枠として加入していた特定退職金共済制度を解約しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、主として確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																				
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,200百万円	(2)未認識数理計算上の差異	318百万円	退職給付引当金	881百万円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,445百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,445百万円	(2)年金資産	252百万円	(3)未認識数理計算上の差異	301百万円	退職給付引当金	891百万円						
(1)退職給付債務	1,200百万円																				
(2)未認識数理計算上の差異	318百万円																				
退職給付引当金	881百万円																				
(1)退職給付債務	1,445百万円																				
(2)年金資産	252百万円																				
(3)未認識数理計算上の差異	301百万円																				
退職給付引当金	891百万円																				
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678百万円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	60百万円	(2)利息費用	5百万円	(3)数理計算上の差異の費用処理額	17百万円	(4)過去勤務債務の費用処理額	594百万円	退職給付費用	678百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)その他</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341百万円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	191百万円	(2)利息費用	17百万円	(3)数理計算上の差異の費用処理額	73百万円	(4)その他	58百万円	退職給付費用	341百万円
(1)勤務費用	60百万円																				
(2)利息費用	5百万円																				
(3)数理計算上の差異の費用処理額	17百万円																				
(4)過去勤務債務の費用処理額	594百万円																				
退職給付費用	678百万円																				
(1)勤務費用	191百万円																				
(2)利息費用	17百万円																				
(3)数理計算上の差異の費用処理額	73百万円																				
(4)その他	58百万円																				
退職給付費用	341百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時に費用処理</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	(1)割引率	1.5%	(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3)過去勤務債務の額の処理年数	発生時に費用処理	(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時に費用処理</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	(1)割引率	1.5%	(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3)過去勤務債務の額の処理年数	発生時に費用処理	(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年				
(1)割引率	1.5%																				
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(3)過去勤務債務の額の処理年数	発生時に費用処理																				
(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年																				
(1)割引率	1.5%																				
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(3)過去勤務債務の額の処理年数	発生時に費用処理																				
(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年																				

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 88百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権	平成21年6月18日 取締役会決議 新株予約権
付与対象者の 区分及び数	当社役員 7名 当社従業員 34名	当社役員 8名 当社従業員 74名	当社役員 7名 当社従業員 110名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名	当社役員 4名 当社従業員 123名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 134名 子会社監査役 1名 子会社従業員 15名
ストック・オ プション数 (注)	普通株式 3,120,000株	普通株式 2,908,800株	普通株式 2,729,600株	普通株式 1,959,800株	普通株式 1,134,500株
付与日	平成12年2月8日	平成14年2月12日	平成16年3月24日	平成18年4月14日	平成21年7月8日
権利確定条件	権利の行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	平成21年7月8日 ~ 平成23年11月30日
権利行使期間	平成15年12月1日 ~ 平成22年1月28日	平成16年12月1日 ~ 平成22年1月29日	平成18年12月1日 ~ 平成24年1月31日	平成20年12月1日 ~ 平成26年1月31日	平成23年12月1日 ~ 平成29年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権	平成21年6月18日 取締役会決議 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	1,134,500
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	1,000
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	1,133,500
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	249,600	491,600	1,585,600	1,837,400	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	249,600	491,600	54,800	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	1,530,800	1,837,400	-

単価情報

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権	平成21年6月18日 取締役会決議 新株予約権
権利行使価格 (円)	578	683	843	2,138	888
行使時平均株価 (円)	997	1,002	924	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-	186.80

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法
ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 43%

5年0ヶ月(平成16年7月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 5年0ヶ月

十分なデータ蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推計して見積っております。

予想配当 30円/株

平成21年10月期の配当予想によっております。

無リスク利率 0.65%

予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtockオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 126百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権	平成21年6月18日 取締役会決議 新株予約権	平成23年6月15日 取締役会決議 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社役員 7名 当社従業員 110名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名	当社役員 4名 当社従業員 123名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 134名 子会社監査役 1名 子会社従業員15名	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 64名 子会社取締役 4名 子会社監査役 1名 子会社従業員183名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,729,600株	普通株式 1,959,800株	普通株式 1,134,500株	普通株式 1,519,500株
付与日	平成16年3月24日	平成18年4月14日	平成21年7月8日	平成23年7月4日
権利確定条件	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	平成21年7月8日 ～ 平成23年11月30日	平成23年7月4日 ～ 平成25年11月30日
権利行使期間	平成18年12月1日 ～ 平成24年1月31日	平成20年12月1日 ～ 平成26年1月31日	平成23年12月1日 ～ 平成29年1月31日	平成25年12月1日 ～ 平成31年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権	平成21年6月18日 取締役会決議 新株予約権	平成23年6月15日 取締役会決議 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	1,133,500	-
付与	-	-	-	1,519,500
失効	-	-	19,000	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	1,114,500	1,519,500
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,530,800	1,837,400	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	71,200	-	-	-
失効	18,000	26,000	-	-
未行使残	1,441,600	1,811,400	-	-

単価情報

	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権	平成21年6月18日 取締役会決議 新株予約権	平成23年6月15日 取締役会決議 新株予約権
権利行使価格 (円)	843	2,138	888	867
行使時平均株価 (円)	974	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	186.80	200.20

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 39%

5年0ヶ月（平成18年7月から平成23年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 5年0ヶ月

十分なデータ蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推計して見積っております。

予想配当 30円/株

平成23年10月期の配当予想によっております。

無リスク利率 0.54%

予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtockオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払事業税及び事業所税 328</p> <p>賞与引当金 370</p> <p>その他 185</p> <hr/> <p>小計 883</p> <p>評価性引当額 182</p> <hr/> <p>合計 701</p> <p>(固定資産)</p> <p>退職給付引当金 361</p> <p>役員退職慰労引当金 83</p> <p>一括償却資産 119</p> <p>減価償却限度超過額 295</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 431</p> <p>その他 212</p> <hr/> <p>小計 1,503</p> <p>評価性引当額 93</p> <hr/> <p>合計 1,410</p> <p>繰延税金資産合計 2,111</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <p>有価証券評価差額金 41</p> <p>その他 7</p> <hr/> <p>小計 49</p> <p>繰延税金負債合計 49</p> <p>繰延税金資産の純額 2,062</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払事業税及び事業所税 334</p> <p>賞与引当金 401</p> <p>その他 208</p> <hr/> <p>小計 944</p> <p>評価性引当額 200</p> <hr/> <p>合計 744</p> <p>(固定資産)</p> <p>退職給付引当金 365</p> <p>役員退職慰労引当金 91</p> <p>一括償却資産 148</p> <p>減価償却限度超過額 360</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 431</p> <p>資産除去債務 1,375</p> <p>その他 339</p> <hr/> <p>小計 3,113</p> <p>評価性引当額 129</p> <hr/> <p>合計 2,983</p> <p>繰延税金資産合計 3,727</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <p>有価証券評価差額金 52</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 872</p> <p>その他 11</p> <hr/> <p>小計 936</p> <p>繰延税金負債合計 936</p> <p>繰延税金資産の純額 2,790</p>
<p>当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 701</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 936</p> <p>固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産 431</p> <p>固定負債 - その他(繰延税金負債) 7</p>	<p>当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 744</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 1,623</p> <p>固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産 431</p> <p>固定負債 - その他(繰延税金負債) 8</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 2.3</p> <p>交際費等永久損金不算入項目 0.6</p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 0.5</p> <p>交際費等永久損金不算入項目 0.8</p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3</p>

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成24年11月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については41.0%から38.0%に、平成27年11月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については41.0%から35.6%に変更されます。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)レスキューネットワーク

主な事業の内容 ロードサービス事業の受託、各種コンタクトセンター業務受託

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、全国約8,500のレッカー業者、整備工場ネットワークを活用したロードサービス事業、コンタクトセンター事業を展開している(株)レスキューネットワークを子会社化することで、レンタカーおよびカーシェアリングサービスの運営機能・バックヤードの強化を図り、かつ、各事業のお客様へ、ロードサービス・車検・自動車整備等のサービスを提供することなどにより、シナジー効果を発揮し、より強固な経営基盤を築くことを目的に株式取得を行いました。

(3) 企業結合日

株式取得日 平成23年3月8日（みなし取得日 平成23年4月30日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)レスキューネットワーク

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であること

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年10月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 1,500百万円

取得金額 1,500百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん

1,015百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	859百万円
固定資産	216百万円
のれん	1,015百万円
資産合計	2,091百万円
流動負債	569百万円
固定負債	21百万円
負債合計	591百万円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は、軽微であるため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社 駐車場事業 グループの経営管理を行う機能を除く全ての事業
 タイムズサービス(株) 駐車場事業 駐車場の管理受託・駐車機器販売及び駐車場関連事業
 (株)マツダレンタカー モビリティ事業 カーシェアリングサービス

(2) 企業結合日

平成23年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社及びタイムズサービス(株)、(株)マツダレンタカー（現商号：タイムズモビリティネットワークス(株)）を分割会社とし、タイムズ24(株)を分割承継会社とする分社型の吸収分割

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、基盤事業の強化と新規事業の成長を実現するグループ体制を構築することを目的に、持株会社体制へ移行いたしました。当社は、引き続き上場会社であり続けるとともに、機動的かつ柔軟な組織運営と統一的な戦略策定、ガバナンスの強化に取り組むことで、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年10月31日）

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間（主として15年）を見積もり、その期間に応じた割引率を使用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	3,067百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	472百万円
時の経過による調整額	49百万円
資産除去債務の履行による減少額	178百万円
期末残高	3,411百万円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社グループでは、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用の駐車場施設（土地を含む）等を有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	30,025	342	29,683	33,804

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年10月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	3,346	1,078	2,267	-

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

当社グループでは、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用の駐車場施設（土地を含む）等を有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	29,683	1,147	28,536	33,459

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度の主な減少は、賃貸用の駐車場施設（土地を含む）に係る減損損失の計上266百万円、賃貸用ビルの売却495百万円であります。

3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年10月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	2,934	964	1,969	419

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：百万円)

	駐車場事業	レンタカー事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	94,587	18,661	113,248	-	113,248
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	424	26	450	(450)	-
計	95,011	18,687	113,699	(450)	113,248
営業費用	76,018	18,642	94,661	5,747	100,409
営業利益	18,993	44	19,037	(6,198)	12,839
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	55,123	22,316	77,440	17,540	94,980
減価償却費	2,376	6,103	8,479	567	9,047
資本的支出	4,598	8,172	12,770	713	13,484

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要な事業の内容

(1) 駐車場事業・・・駐車場の運営・管理に係る事業

(2) レンタカー事業・・・自動車の貸付・売買に係る事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,198百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,540百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、(株)マツダレンタカーについては13ヶ月決算となっております。これにより、レンタカー事業の売上高は1,702百万円、営業費用は1,635百万円、営業利益は67百万円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 報告セグメントの概要

当社は、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「駐車場事業」、「モビリティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営・管理に係る事業
- (2) モビリティ事業・・・レンタカーサービス、カーシェアリングサービス、ロードサービスに係る車関連事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社では報告セグメントに、資産及び負債を配分しておりません。ただし、配分されていない資産に係る減価償却費は合理的な配賦基準で各報告セグメントに配賦しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,587	18,661	113,248	-	113,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	424	26	450	450	-
計	95,011	18,687	113,699	450	113,248
セグメント利益又は損失（ ）	18,993	44	19,037	6,198	12,839
その他の項目					
減価償却費	2,376	6,103	8,479	567	9,047
長期前払費用の償却額	1,464	182	1,647	2	1,649

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 6,198百万円には、のれんの償却額 156百万円（のれんの未償却残高1,308百万円）、全社費用 6,041百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメントの名称変更

従来、「レンタカー事業」としておりましたが、当連結会計年度より、(株)レスキューネットワークの営むロードサービスを加え、「モビリティ事業」に名称変更しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,010	22,069	124,080	-	124,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	550	27	578	578	-
計	102,561	22,097	124,659	578	124,080
セグメント利益又は損失（ ）	19,303	109	19,193	5,901	13,292
その他の項目					
減価償却費	3,431	6,247	9,679	618	10,297
長期前払費用の償却額	1,731	213	1,945	1	1,947

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 5,901百万円には、のれんの償却額 331百万円（のれんの未償却残高2,068百万円）、全社費用 5,570百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメントの名称変更

従来、「レンタカー事業」としておりましたが、当連結会計年度より、㈱レスキューネットワークの営むロードサービスを加え、「モビリティ事業」に名称変更しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	駐車場事業	モビリティ事業	計	
減損損失	294	2	297	297

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を有する会社	エルティーカーライゼビューロージャパン(株)	東京都港区	34	旅行代理店業務		旅行の取次	船車券の購入	19		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

3 エルティーカーライゼビューロージャパン(株)は、当社監査役が50.8%直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を有する会社	エルティーカーライゼビューロージャパン(株)	東京都港区	34	旅行代理店業務		旅行の取次	船車券の購入	17		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

3 エルティーカーライゼビューロージャパン(株)は、当社監査役が50.8%直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり純資産額	274円47銭	290円70銭
1株当たり当期純利益金額	45円60銭	45円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円90銭	45円81銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,487	6,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,487	6,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,274	142,492
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	-
(支払手数料)(百万円)	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	2,228	426
(うち新株予約権)(千株)	(280)	(33)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(1,948)	(393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,837,400株 行使価格 2,138円	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,811,400株 行使価格 2,138円

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

持株会社体制への移行について

当社は、基盤事業の強化と新規事業の成長を実現するグループ体制を構築することを目的に、平成22年12月15日付の当社取締役会において、平成23年5月1日を目処に会社分割方式による持株会社体制へ移行するため、分割準備会社として当社100%出資の子会社1社を設立すること及び同社と吸収分割契約の締結を承認することを決議いたしました。

なお、本件は平成23年1月26日開催の当社株主総会での承認を受けております。

(1)会社分割する事業内容及び会社分割の形態

当社は、分割準備会社1社に対し、当社が持株会社としてグループ会社の経営管理を行う機能を除く当社のすべての事業を分社型（物的）吸収分割の方式で承継させる予定です。

また同時に、当社100%子会社のタイムズサービス株式会社の駐車場管理受託・機器販売事業及び関連事業、並びに株式会社マツダレンタカーのカーシェアリング事業を会社分割によりタイムズ24株式会社に承継させる予定です。

(2)会社分割に係る承継会社（分割準備会社）の概要（平成22年12月31日現在）

商号 タイムズ24株式会社

本店所在地 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

代表者の氏名 西川 光一

資産 10百万円

資本金 10百万円

事業の内容 駐車場運営管理事業・駐車場付帯事業・自動車賃貸業・その他の事業

(3)当社が分割する資産・負債の項目及び金額（平成22年10月31日現在）

流動資産 13,802百万円

固定資産 13,279百万円

流動負債 7,645百万円

固定負債 14,637百万円

(4)当社が分割する事業の経営成績（平成22年10月期）

分割する事業の売上高 92,493百万円

当社の売上高 92,493百万円

(5)会社分割の日程

会社分割契約承認取締役会 平成22年12月15日

分割準備会社の設立 平成22年12月24日

分割契約の締結 平成22年12月27日

会社分割契約承認株主総会 平成23年1月26日

会社分割の効力発生日 平成23年5月1日（予定）

(6)その他

承継会社は当社の100%子会社となるため、この分割が当社の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、当社の単独業績につきましては、本件分割後、当社は持株会社となるため、収入は子会社・関連会社からの配当収入、業務委託料等が、費用は持株会社としての機能にかかわるものが中心となる予定であります。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
パーク二四株式会社	2026年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成18年 4月10日	1,000	1,000	-	無担保	平成38年 4月10日
合計			1,000	1,000			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発 行した株式の 発行価額の総 額(百万円)	新株予約権の 付与割合(%)	新株予約権 行使期間	代用払込に 関する事項
パーク二四 株式会社 普通株式	無償	2,541.7	15,000		100	平成18年 4月24日～ 平成38年 3月27日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額を払込とする請求があったものとみなします。

2 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
					1,000

(注) 本新株予約権付社債の社債権者は、平成26年4月10日、平成30年4月10日及び平成34年4月10日に、額面金額の100%で繰上償還することを請求する権利を有しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,034	16,417	0.5%	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,333	5,745	1.0%	
1年以内に返済予定のリース債務	2,412	2,574	1.5%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,035	13,290	1.2%	平成24年11月～平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,721	6,570	1.7%	平成24年11月～平成29年10月
其他有利子負債	-	-		
合計	38,537	44,597		

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	8,940	3,975	375	-	-
リース債務	2,186	2,044	1,453	719	165

【資産除去債務明細表】

本明細に記載すべき事項は、注記事項（資産除去債務関係）に記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 連結会計期間 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日
売上高 (百万円)	28,668	29,090	31,931	34,389
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	2,177	1,652	3,254	4,470
四半期純利益金額 (百万円)	1,113	728	1,821	2,882
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.82	5.12	12.78	20.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,831	1,199
売掛金	1,954	3
商品	28	-
貯蔵品	98	61
前払費用	4,492	259
関係会社短期貸付金	5,000	9,189
未収入金	798	3 1,173
繰延税金資産	540	85
その他	111	7
貸倒引当金	17	15
流動資産合計	23,839	11,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 9,917	5 8,351
減価償却累計額	2,109	2,134
建物（純額）	7,807	6,216
構築物	5 4,418	5 106
減価償却累計額	2,419	57
構築物（純額）	1,999	48
機械及び装置	414	408
減価償却累計額	178	214
機械及び装置（純額）	236	194
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	10	12
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	5 7,067	5 4,918
減価償却累計額	4,673	3,020
工具、器具及び備品（純額）	2,394	1,898
土地	4, 5 22,691	4, 5 23,436
リース資産	5,631	-
減価償却累計額	996	-
リース資産（純額）	4,635	-
建設仮勘定	329	403
有形固定資産合計	40,099	32,200
無形固定資産		
借地権	192	-
ソフトウェア	941	779
その他	21	58
無形固定資産合計	1,155	837

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 268	1 289
関係会社株式	4,168	9,707
その他の関係会社有価証券	48	8
出資金	4	1
関係会社長期貸付金	40	734
破産更生債権等	11	10
長期前払費用	4,497	7
敷金及び保証金	2,167	1,427
繰延税金資産	779	1,428
再評価に係る繰延税金資産	4 431	4 431
その他	245	238
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	12,651	14,272
固定資産合計	53,906	47,311
資産合計	77,745	59,276
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 36	-
買掛金	39	-
短期借入金	-	3 1,750
1年内返済予定の長期借入金	2,994	3,694
リース債務	1,071	-
未払金	3 2,896	397
未払費用	3 1,373	312
未払法人税等	3,247	88
未払消費税等	242	-
前受金	736	103
預り金	5 2,250	5 1,359
賞与引当金	450	125
役員賞与引当金	56	84
設備関係支払手形	6 1,514	-
その他	-	38
流動負債合計	16,909	7,952
固定負債		
新株予約権付社債	1,000	1,000
長期借入金	15,342	11,848
リース債務	3,882	-
長期預り敷金保証金	541	91
退職給付引当金	583	149
役員退職慰労引当金	164	168
資産除去債務	-	154
その他	41	-
固定負債合計	21,556	13,411
負債合計	38,465	21,364

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,834	6,864
資本剰余金		
資本準備金	8,588	8,618
資本剰余金合計	8,588	8,618
利益剰余金		
利益準備金	82	82
その他利益剰余金		
別途積立金	19,592	19,592
繰越利益剰余金	13,969	12,399
利益剰余金合計	33,644	32,073
自己株式	9,343	9,343
株主資本合計	39,724	38,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	76
土地再評価差額金	4 620	4 620
評価・換算差額等合計	560	544
新株予約権	116	242
純資産合計	39,279	37,911
負債純資産合計	77,745	59,276

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	92,493	52,038
売上原価	68,933	37,832
売上総利益	23,559	14,206
販売費及び一般管理費	¹ 11,172	¹ 8,180
営業利益	12,386	6,025
営業外収益		
受取利息	² 17	² 71
受取配当金	² 85	5
不動産賃貸収入	² 59	29
駐車場違約金収入	37	17
未利用チケット収入	97	51
その他	² 186	² 161
営業外収益合計	483	337
営業外費用		
支払利息	249	289
不動産賃貸原価	20	10
駐車場解約費	623	173
その他	43	101
営業外費用合計	937	574
経常利益	11,933	5,789
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 419
特別利益合計	-	419
特別損失		
固定資産除却損	10	-
投資有価証券評価損	9	-
減損損失	⁴ 40	⁴ 266
災害による損失	-	⁵ 52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,094
特別損失合計	60	1,413
税引前当期純利益	11,872	4,795
法人税、住民税及び事業税	5,186	2,296
法人税等調整額	251	204
法人税等合計	4,934	2,091
当期純利益	6,938	2,704

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
売上原価					
1. 地代家賃		47,636	69.1	25,308	66.9
2. リース料		3,573	5.2	1,507	4.0
3. 業務委託費		7,692	11.2	4,227	11.1
4. 水道光熱費		1,616	2.3	906	2.4
5. その他		8,415	12.2	5,881	15.6
計		68,933	100.0	37,832	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,571	6,834
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	263	30
当期変動額合計	263	30
当期末残高	6,834	6,864
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,325	8,588
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	262	29
当期変動額合計	262	29
当期末残高	8,588	8,618
資本剰余金合計		
前期末残高	8,325	8,588
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	262	29
当期変動額合計	262	29
当期末残高	8,588	8,618
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	82	82
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82	82
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,592	19,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,592	19,592
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,282	13,969
当期変動額		
剰余金の配当	4,250	4,274
当期純利益	6,938	2,704
当期変動額合計	2,687	1,570
当期末残高	13,969	12,399

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	30,957	33,644
当期変動額		
剰余金の配当	4,250	4,274
当期純利益	6,938	2,704
当期変動額合計	2,687	1,570
当期末残高	33,644	32,073
自己株式		
前期末残高	9,343	9,343
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,343	9,343
株主資本合計		
前期末残高	36,510	39,724
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	526	60
剰余金の配当	4,250	4,274
当期純利益	6,938	2,704
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,213	1,510
当期末残高	39,724	38,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	15
当期変動額合計	9	15
当期末残高	60	76
土地再評価差額金		
前期末残高	620	620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	620	620
評価・換算差額等合計		
前期末残高	570	560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	15
当期変動額合計	9	15
当期末残高	560	544

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
新株予約権		
前期末残高	28	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	126
当期変動額合計	88	126
当期末残高	116	242
純資産合計		
前期末残高	35,968	39,279
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	526	60
剰余金の配当	4,250	4,274
当期純利益	6,938	2,704
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	142
当期変動額合計	3,311	1,368
当期末残高	39,279	37,911

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>(1)商品</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 構築物 10年～45年</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時に一括して費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌期から費用処理するため、当期純利益への影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は69百万円であります。</p> <p>（追加情報） 平成22年10月1日付けで退職金規定を改訂したことに伴い、過去勤務債務（債務の増額）が393百万円発生しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。	(5)役員退職慰労引当金 同 左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建借入金及び借入金利息 (3)ヘッジ方針 当社は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は1億20百万円、経常利益は31百万円、税引前当期純利益は11億25百万円減少しております。</p>
_____	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
_____	<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度38百万円)は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券10百万円を、営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>なお、これに対応する債務はありません。</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券10百万円を、営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>なお、これに対応する債務はありません。</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド 2,000百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド 2,000百万円</p> <p>タイムズモビリティネットワークス(株) 1,500百万円</p> <p>台湾パーク二四有限公司 185百万円 (台湾) (71百万台湾ドル)</p>
<p>3 関係会社に対する主な負債</p> <p>区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>未払金 1,076百万円</p> <p>未払費用 274百万円</p>	<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>未収入金 662百万円</p> <p>短期借入金 750百万円</p>
<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年10月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 57百万円</p> <p>なお、再評価を行った土地には、賃貸等不動産が含まれておりますが、金額の重要性が乏しいため、賃貸等不動産との関係の記載を省略しております。</p>	<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年10月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 31百万円</p> <p>なお、再評価を行った土地には、賃貸等不動産が含まれておりますが、金額の重要性が乏しいため、賃貸等不動産との関係の記載を省略しております。</p>

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																								
<p>5 当期中に、(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドのノンリコースローンのリファイナンスに当たり、当社が資金の貸付を行ったことにより、当社のリスク負担割合が増したため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」に従い、個別貸借対照表上は当社の貸付けた資金を有形固定資産の買戻しとして擬制処理しております。</p> <p>この擬制処理による有形固定資産及び流動負債の増加額（純額）は次のとおりであります。</p> <p>(有形固定資産)</p> <table data-bbox="129 566 727 701"> <tr> <td>建物</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,065百万円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table data-bbox="129 745 727 779"> <tr> <td>預り金</td> <td>1,880百万円</td> </tr> </table> <p>6 期日満期手形の会計処理につきましては、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <table data-bbox="129 1003 727 1070"> <tr> <td>支払手形</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>357百万円</td> </tr> </table>	建物	903百万円	構築物	7百万円	工具、器具及び備品	3百万円	土地	3,065百万円	預り金	1,880百万円	支払手形	7百万円	設備関係支払手形	357百万円	<p>5 「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」に従い、個別貸借対照表上は当社が(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドに貸付けた資金は有形固定資産の買戻しとして擬制処理されております。この擬制処理による有形固定資産及び流動負債の増加額（純額）は次のとおりであります。</p> <p>(有形固定資産)</p> <table data-bbox="759 566 1342 701"> <tr> <td>建物</td> <td>636百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,797百万円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table data-bbox="759 745 1342 779"> <tr> <td>預り金</td> <td>1,342百万円</td> </tr> </table>	建物	636百万円	構築物	6百万円	工具、器具及び備品	2百万円	土地	2,797百万円	預り金	1,342百万円
建物	903百万円																								
構築物	7百万円																								
工具、器具及び備品	3百万円																								
土地	3,065百万円																								
預り金	1,880百万円																								
支払手形	7百万円																								
設備関係支払手形	357百万円																								
建物	636百万円																								
構築物	6百万円																								
工具、器具及び備品	2百万円																								
土地	2,797百万円																								
預り金	1,342百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>(販売費)</p> <p> 広告宣伝費 430百万円</p> <p> 旅費及び交通費 330百万円</p> <p> 貸倒引当金繰入額 9百万円</p> <p>(一般管理費)</p> <p> 役員報酬 85百万円</p> <p> 給料及び手当 3,244百万円</p> <p> 賞与引当金繰入額 450百万円</p> <p> 役員賞与引当金繰入額 56百万円</p> <p> 退職給付費用 448百万円</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円</p> <p> 法定福利費 425百万円</p> <p> 株式報酬費用 88百万円</p> <p> 地代家賃 1,508百万円</p> <p> 減価償却費 570百万円</p> <p> 支払手数料 1,829百万円</p> <p>おおよその割合</p> <p> 販売費 7%</p> <p> 一般管理費 93%</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>(販売費)</p> <p> 広告宣伝費 353百万円</p> <p> 旅費及び交通費 221百万円</p> <p>(一般管理費)</p> <p> 役員報酬 97百万円</p> <p> 給料及び手当 2,333百万円</p> <p> 賞与引当金繰入額 125百万円</p> <p> 役員賞与引当金繰入額 84百万円</p> <p> 退職給付費用 113百万円</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円</p> <p> 法定福利費 279百万円</p> <p> 株式報酬費用 126百万円</p> <p> 地代家賃 1,004百万円</p> <p> 減価償却費 619百万円</p> <p> 支払手数料 1,263百万円</p> <p>おおよその割合</p> <p> 販売費 7%</p> <p> 一般管理費 93%</p>
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p> 受取利息 16百万円</p> <p> 受取配当金 79百万円</p> <p> 不動産賃貸収入 41百万円</p> <p> その他 98百万円</p>	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p> 受取利息 71百万円</p> <p> その他 57百万円</p>
	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <p> 建物 269百万円</p> <p> 土地 150百万円</p> <hr/> <p> 計 419百万円</p>

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																												
<p>4 減損損失</p> <p>当社は、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="220 524 630 600"><thead><tr><th>用途</th><th>地域</th><th>減損損失</th></tr></thead><tbody><tr><td>駐車場設備</td><td>宮城県仙台市他</td><td>40百万円</td></tr></tbody></table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table data-bbox="197 636 630 801"><tbody><tr><td>建物</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>25百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>40百万円</td></tr></tbody></table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p>	用途	地域	減損損失	駐車場設備	宮城県仙台市他	40百万円	建物	3百万円	構築物	11百万円	工具、器具及び備品	0百万円	長期前払費用	25百万円	計	40百万円	<p>4 減損損失</p> <p>当社は、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="847 524 1257 600"><thead><tr><th>用途</th><th>地域</th><th>減損損失</th></tr></thead><tbody><tr><td>駐車場設備</td><td>北海道札幌市他</td><td>266百万円</td></tr></tbody></table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table data-bbox="802 636 1257 734"><tbody><tr><td>建物</td><td>110百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>156百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>266百万円</td></tr></tbody></table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p> <p>5 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しております。</p>	用途	地域	減損損失	駐車場設備	北海道札幌市他	266百万円	建物	110百万円	土地	156百万円	計	266百万円
用途	地域	減損損失																											
駐車場設備	宮城県仙台市他	40百万円																											
建物	3百万円																												
構築物	11百万円																												
工具、器具及び備品	0百万円																												
長期前払費用	25百万円																												
計	40百万円																												
用途	地域	減損損失																											
駐車場設備	北海道札幌市他	266百万円																											
建物	110百万円																												
土地	156百万円																												
計	266百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,460,807	20	-	6,460,827

(注) 自己株式の増加 20株は、単元未満株の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,460,827	50	-	6,460,877

(注) 自己株式の増加 50株は、単元未満株の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																								
<p>1 リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、 その内容は次の通りであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">駐車場設備</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,490</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,406</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,633百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,301百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10% とする定率法により計算される各期の減価償 却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法 によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	10,490	減価償却 累計額相当額	9,084	期末残高相当額	1,406	1年内	1,668百万円	1年超	1,633百万円	計	3,301百万円	支払リース料	2,292百万円	減価償却費相当額	1,374百万円	支払利息相当額	102百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、 その内容は次の通りであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	支払リース料	927百万円	減価償却費相当額	455百万円	支払利息相当額	32百万円
取得価額相当額	10,490																								
減価償却 累計額相当額	9,084																								
期末残高相当額	1,406																								
1年内	1,668百万円																								
1年超	1,633百万円																								
計	3,301百万円																								
支払リース料	2,292百万円																								
減価償却費相当額	1,374百万円																								
支払利息相当額	102百万円																								
支払リース料	927百万円																								
減価償却費相当額	455百万円																								
支払利息相当額	32百万円																								

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、駐車場事業における機器等の器具備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同 左 (2) リース資産の減価償却の方法 同 左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年10月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	2,988
(2)関連会社株式	1,180
計	4,168

上記については、市場価格はありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	8,527
(2)関連会社株式	1,180
計	9,707

上記については、市場価格はありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
未払事業税及び事業所税	未払事業税及び事業所税
賞与引当金	賞与引当金
その他	その他
小計	小計
(固定資産)	(固定資産)
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
一括償却資産	一括償却資産
減価償却限度超過額	減価償却限度超過額
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
その他	子会社株式
小計	その他
繰延税金資産合計	小計
繰延税金負債 (固定負債)	繰延税金資産合計
有価証券評価差額金	繰延税金負債 (固定負債)
小計	有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	その他
繰延税金資産の純額	小計
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
当事業年度末における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当事業年度末における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産	固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久損金不算入項目	交際費等永久損金不算入項目
住民税均等割	住民税均等割
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
	<p>3 決算日後の法人税等の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成24年11月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については41.0%から38.0%に、平成27年11月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については41.0%から35.6%に変更されます。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり純資産額	274円85銭	264円23銭
1株当たり当期純利益金額	48円77銭	18円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円02銭	18円92銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,938	2,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,938	2,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,274	142,492
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	-
(支払手数料)(百万円)	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	2,228	426
(うち新株予約権)(千株)	(280)	(33)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(1,948)	(393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,837,400株 行使価格 2,138円	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,811,400株 行使価格 2,138円

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

持株会社体制への移行について

当社は、基盤事業の強化と新規事業の成長を実現するグループ体制を構築することを目的に、平成22年12月15日付の当社取締役会において、平成23年5月1日を目処に会社分割方式による持株会社体制へ移行するため、分割準備会社として当社100%出資の子会社1社を設立すること及び同社と吸収分割契約の締結を承認することを決議いたしました。

なお、本件は平成23年1月26日開催の当社株主総会での承認を受けております。

(1)会社分割する事業内容及び会社分割の形態

当社は、分割準備会社1社に対し、当社が持株会社としてグループ会社の経営管理を行う機能を除く当社のすべての事業を分社型（物的）吸収分割の方式で承継させる予定です。

また同時に、当社100%子会社のタイムズサービス株式会社の駐車場管理受託・機器販売事業及び関連事業、並びに株式会社マツダレンタカーのカーシェアリング事業を会社分割によりタイムズ24株式会社に承継させる予定です。

(2)会社分割に係る承継会社（分割準備会社）の概要（平成22年12月31日現在）

商号 タイムズ24株式会社

本店所在地 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

代表者の氏名 西川 光一

資産 10百万円

資本金 10百万円

事業の内容 駐車場運営管理事業・駐車場付帯事業・自動車賃貸業・その他の事業

(3)当社が分割する資産・負債の項目及び金額（平成22年10月31日現在）

流動資産 13,802百万円

固定資産 13,279百万円

流動負債 7,645百万円

固定負債 14,637百万円

(4)当社が分割する事業の経営成績（平成22年10月期）

分割する事業の売上高 92,493百万円

当社の売上高 92,493百万円

(5)会社分割の日程

会社分割契約承認取締役会 平成22年12月15日

分割準備会社の設立 平成22年12月24日

分割契約の締結 平成22年12月27日

会社分割契約承認株主総会 平成23年1月26日

会社分割の効力発生日 平成23年5月1日（予定）

(6)その他

承継会社は当社の100%子会社となるため、この分割が当社の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、当社の単独業績につきましては、本件分割後、当社は持株会社となるため、収入は子会社・関連会社からの配当収入、業務委託料等が、費用は持株会社としての機能にかかわるものが中心となる予定であります。

当事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,917	254	1,820 (110)	8,351	2,134	411	6,216
構築物	4,418	377	4,690	106	57	252	48
機械及び装置	414	-	5	408	214	39	194
車両運搬具	16	-	0	16	12	2	3
工具、器具及び備品	7,067	1,205	3,354	4,918	3,020	848	1,898
土地	22,691	1,169	424 (156)	23,436	-	-	23,436
リース資産	5,631	5,191	10,823	-	-	720	-
建設仮勘定	329	536	463	403	-	-	403
有形固定資産計	50,487	8,735	21,581 (266)	37,641	5,440	2,274	32,200
無形固定資産							
借地権	348	-	348	-	-	9	-
商標権	0	-	-	0	0	-	-
ソフトウェア	2,313	158	44	2,426	1,647	308	779
その他	23	36	1	59	0	0	58
無形固定資産計	2,685	194	394	2,486	1,648	317	837
長期前払費用	13,525	1,314	14,819	19	12	839	7
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期においてタイムズ24株式会社を分割承継法人とする吸収分割を行い資産の移転を行いました。この分割による減少額は以下のとおり「当期減少額」に含まれております。

建物	1,474百万円
構築物	4,525百万円
機械及び装置	5百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	3,320百万円
リース資産	10,821百万円
(うち資産除去債務に対応する 除去費用の資産計上額)	2,853百万円

建設仮勘定	153百万円
借地権	348百万円
ソフトウェア	32百万円
その他	1百万円
長期前払費用	11,496百万円

2 当期減少額欄の（）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 当期増加額の主なものは次の通りであります。

工具、器具及び備品	駐車場用設備	1,037百万円
	事務所用設備	167百万円
土地	駐車場用敷地	386百万円
	柔道場用敷地	783百万円
リース資産	駐車場用機器	2,337百万円
	資産除去債務に対応する 除去費用の資産計上額	2,853百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	27	-	29	27
賞与引当金	450	125	450	-	125
役員賞与引当金	56	84	56	-	84
役員退職慰労引当金	164	21	17	-	168

(注)貸倒引当金の当期減少額の（その他）は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
預金の種類	
当座預金	1,018
普通預金	19
別段預金	86
定期預金	76
合計	1,199

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)コナミスポーツ&ライフ	1
(株)ジョナサン	0
(株)ゼンショー	0
(株)シャノアール	0
ニッポンレンタカーサービス(株)	0
その他	0
合計	3

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,954	13,752	15,703	3	100.0	26.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 貯蔵品

品目	金額（百万円）
チケット	33
その他	27
合計	61

4) 関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
タイムズモビリティネットワークス(株)	4,581
タイムズ24(株)	4,380
台湾パーク二四有限公司	148
タイムズサポート(株)	80
合計	9,189

5) 関係会社株式

区分	金額（百万円）
タイムズ24(株)	3,299
タイムズモビリティネットワークス(株)	2,799
(株)レスキューネットワーク	1,500
G S P a r k 2 4 Co.,Ltd.	1,180
その他	928
合計	9,707

負債の部

1) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	860
住友信託銀行(株)	766
(株)りそな銀行	466
(株)日本政策投資銀行	334
(株)三菱東京UFJ銀行	334
その他	934
合計	3,694

2) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,000
(株)三井住友銀行	2,850
(株)りそな銀行	2,235
日本生命保険相(相)	1,000
明治安田生命保険(相)	500
その他	1,263
合計	11,848

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.park24.co.jp/japanese/ir/affair/koukoku.cfm
株主に対する特典	毎年10月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、以下の基準により年1回タイムズチケットを贈呈いたします。 所有株式数 贈呈内容 100株以上1,000株未満 2,000円相当 1,000株以上5,000株未満 5,000円相当 5,000株以上 10,000円相当 タイムズチケットは、全国の「タイムズ」でご利用いただける駐車サービス券です。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡譲渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）平成23年1月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第26期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）平成23年3月11日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年1月27日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）平成23年3月15日関東財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）平成23年6月14日関東財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年1月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月15日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年6月15日提出の臨時報告書（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）の訂正報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月26日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク 2 4 株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社(定款上の商号 パーク 2 4 株式会社)の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク 2 4 株式会社)及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年12月15日付の取締役会で会社分割方式による持株会社体制への移行を決議し、平成23年1月26日開催の株主総会で承認された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年1月26日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田勝也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)が平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月26日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク 2 4 株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社(定款上の商号 パーク 2 4 株式会社)の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク 2 4 株式会社)の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年12月15日付の取締役会で会社分割方式による持株会社体制への移行を決議し、平成23年1月26日開催の株主総会で承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年1月26日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田勝也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当期より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。